

日本の産業を巡る現状と課題

平成22年2月

経済産業省

産業構造ビジョン(仮称)の検討について

1. 産業競争力部会の設置

今日の日本の産業の行き詰まりや深刻さを踏まえ、「今後、日本は、何で稼ぎ、雇用していくのか」、を検討する。

官民共通の新たな戦略「産業構造ビジョン(仮称)」の検討のため、産業構造審議会に新たに産業競争力部会を設置する。

2. 主な検討事項(予定)

- ・なぜ、技術で勝って、事業や利益で負けるのか？
- ・設計・開発・生産現場は国内に維持できるか？
- ・成長新興国市場のインフラ需要・ボリュームゾーンに対応できるか？
- ・環境・エネルギーニーズをビジネスに活かせるか？
- ・医療・介護・健康・子育てのニーズをビジネスに活かせるか？
- ・地域に産業発展モデルはあるのか？
- ・新たな成長産業(戦略分野)の提示
- ・主要産業の将来像
- ・これからの産業政策の方向 他

3. スケジュール

2月にスタートし、5月に中間取りまとめを予定。部会としては、5回程度を開催予定。

産業競争力部会の問題意識

- 日本経済の行き詰まりは深刻。
 - 世界における日本の経済的地位は低下。一人当たり豊かさも低迷。
- この行き詰まりは一過性のものではなく、3つの構造的問題が存在。
 1. 産業構造全体の問題
 2. 企業のビジネスモデルの問題
 3. 企業を取り巻くビジネスインフラの問題
- この構造的問題を克服するためには、単なる対症療法ではなく、政府と企業が持ちうるすべての叡智を結集する必要がある。
- 本審議会では、こうした問題意識の下、「今後、日本は、何で稼ぎ、雇用していくのか」について検討を行う。

1. 日本経済の行き詰まり

世界の中で、日本の経済的な地位は低下している

一人当たりGDPの世界ランキング推移

2000年	2008年
3位	23位

【出所】IMF World Economic Outlook Database

世界GDPに占めるシェアの推移

1990年	2008年
14.3%	8.9%

【出所】IMF World Economic Outlook Database

IMD国際競争力順位の変遷

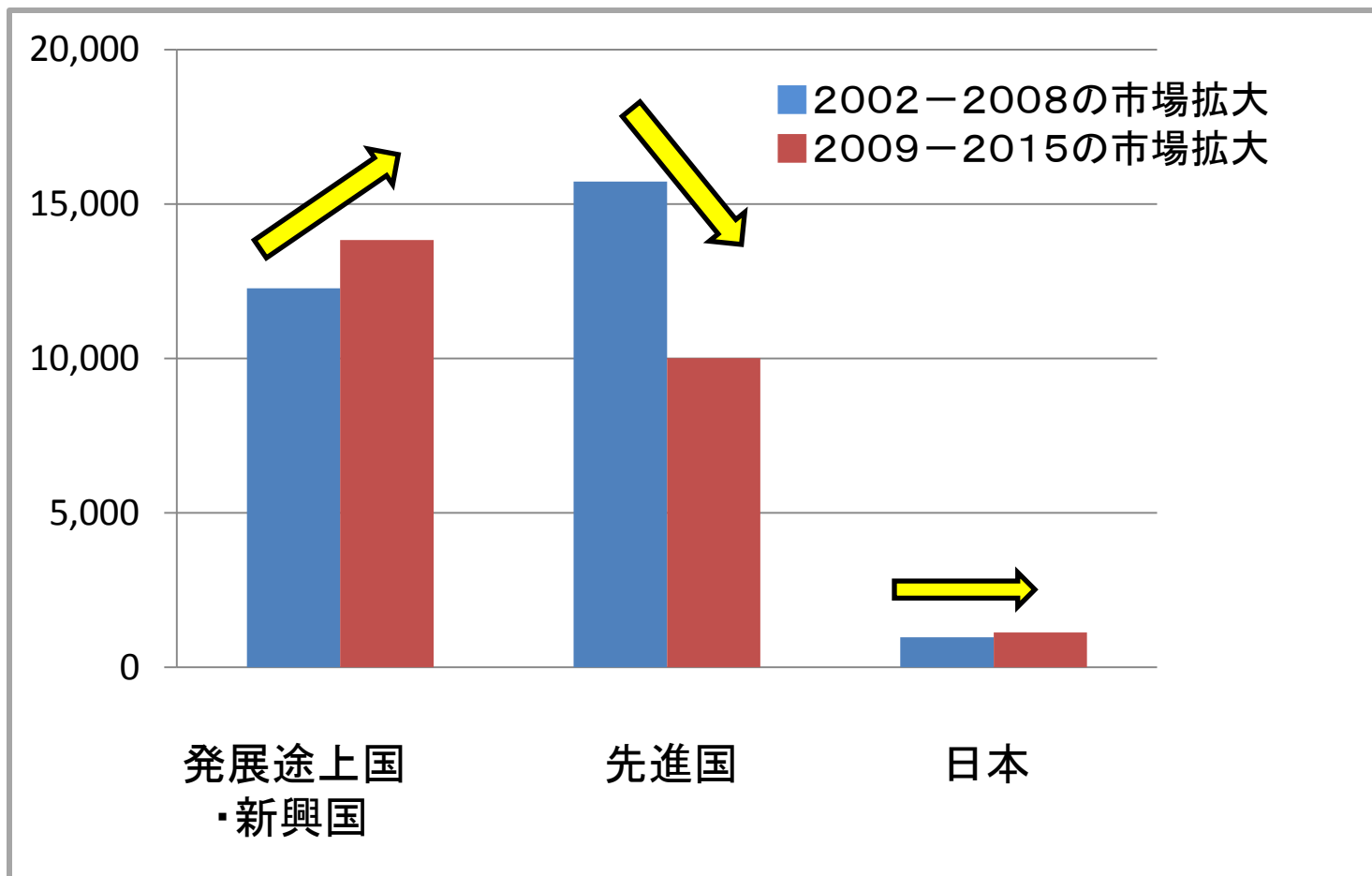
1990年	2008年
1位	22位

【出所】World Competitiveness Yearbook

市場の中心は新興国にシフト

- 今後市場は、内需や欧米から、発展途上国、新興国にシフト。

(10億ドル) 世界の市場拡大規模



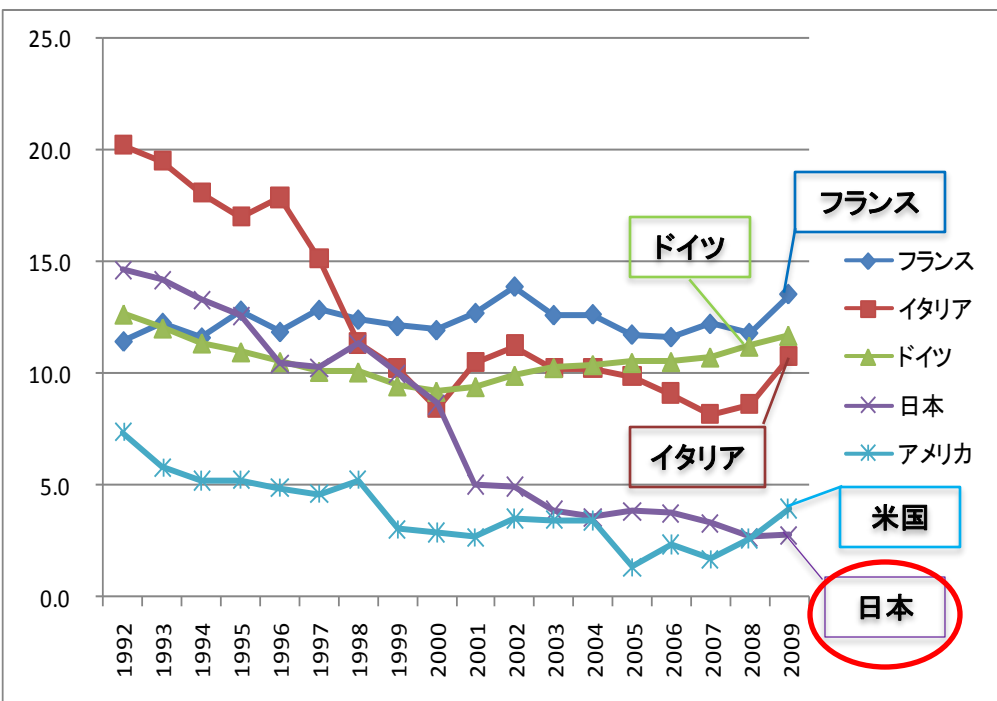
出所: World Economic Outlook Database, April 2010

所得分配による内需拡大には限界

- 貯蓄率は既に先進国で最低の水準。中長期的に、消費性向を上げるのは困難。

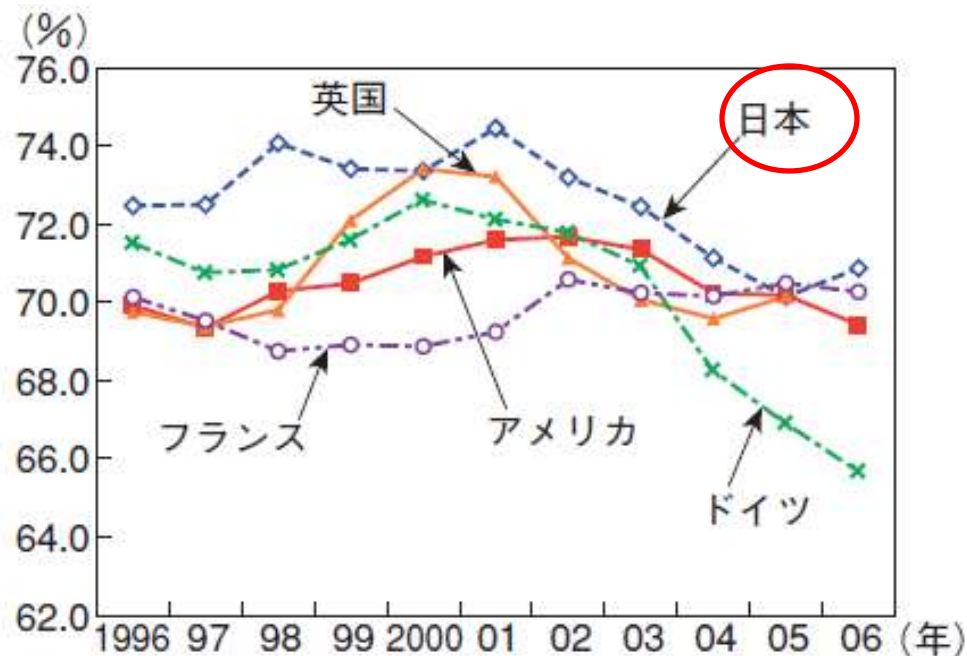
- 日本の労働分配率は諸外国よりも高い

主要国の家計貯蓄率の推移



(出所)OECD Economic Outlook No86

労働分配率の国際比較



(出所)内閣府『経済財政白書(平成20年版)』、OECD『National Accounts』より作成

(注)労働分配率=雇用者報酬/国民所得
 =(一人あたり雇用者報酬×雇用者数)/(物価×実質GDP)
 =実質賃金/労働生産性

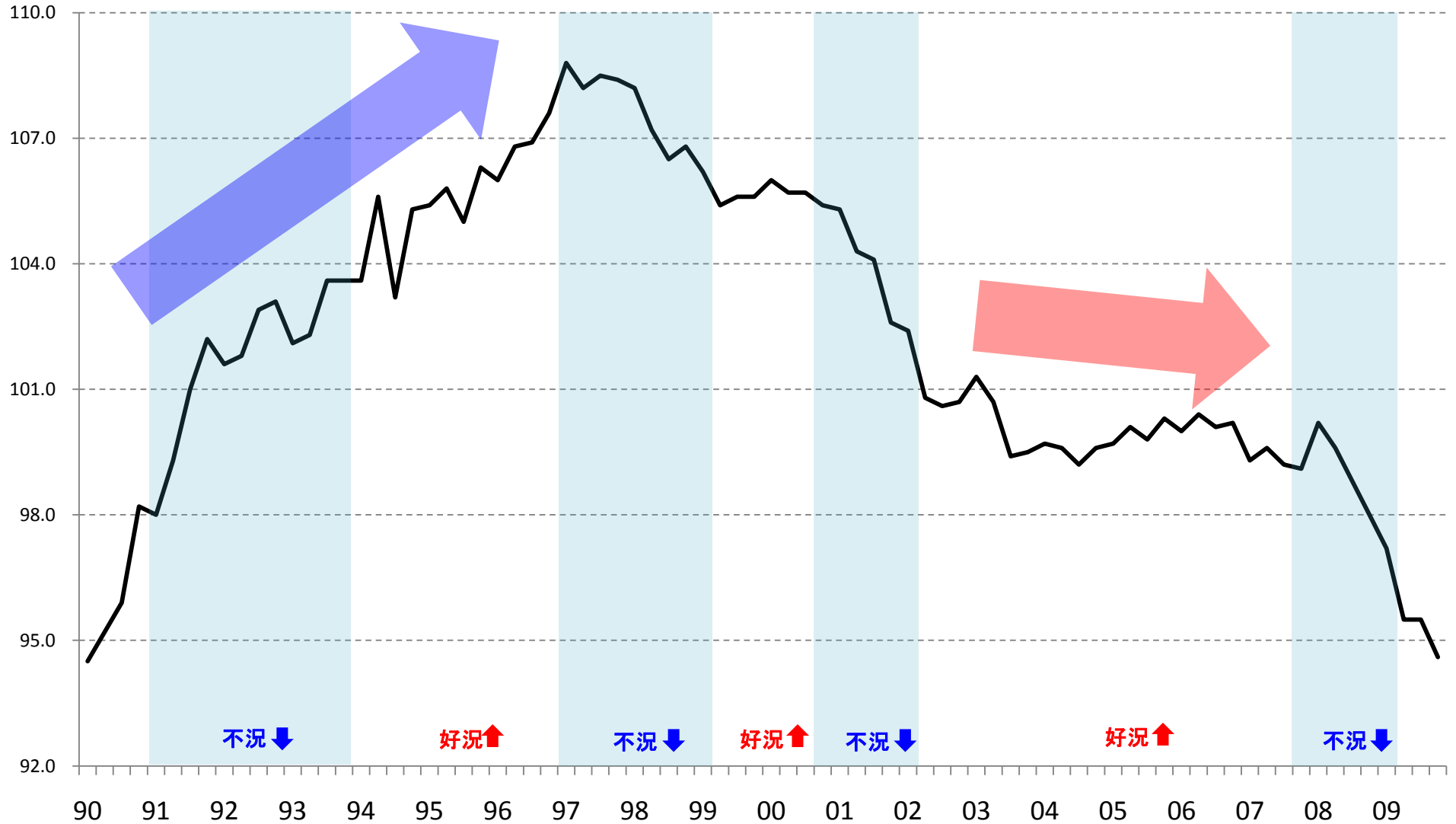
日本全体の「パイ」を拡大しない限り、内需は拡大しない

賃金の伸び悩み

- 2002～2007年は、好景気時にも関わらず賃金は伸び悩んだ。

(2005年=100)

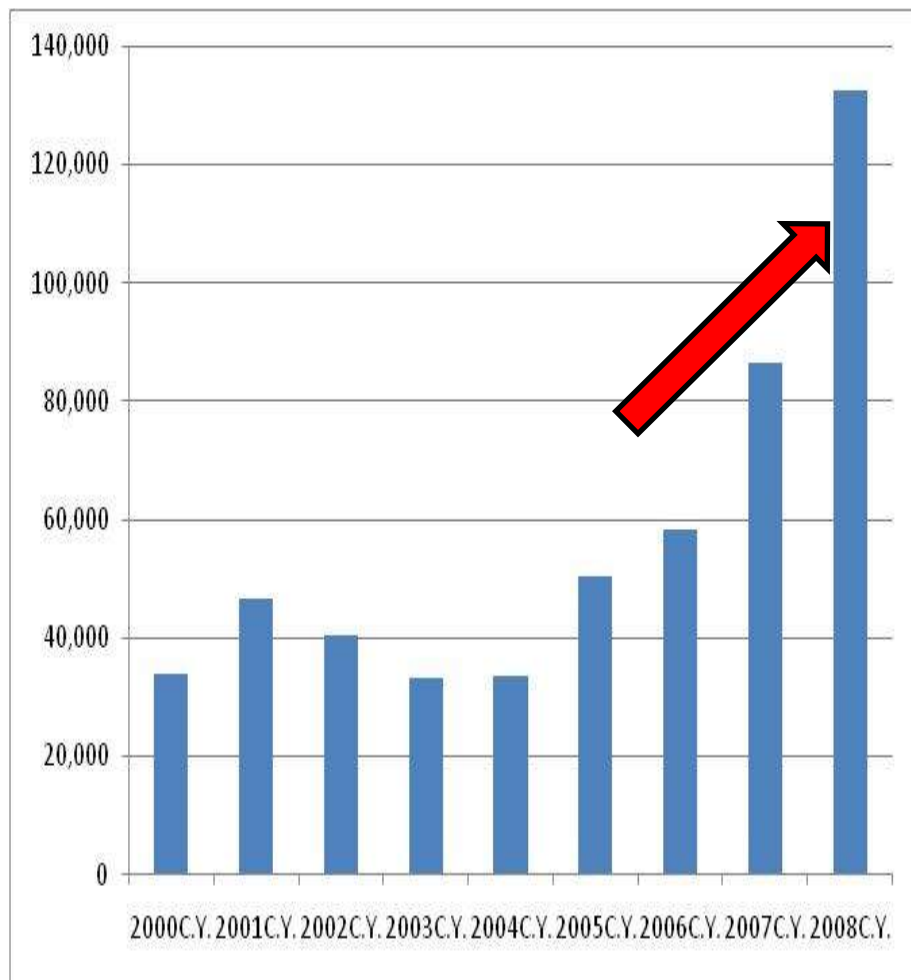
一人当たり名目賃金の推移



海外進出の進展と国内事業活動の低迷

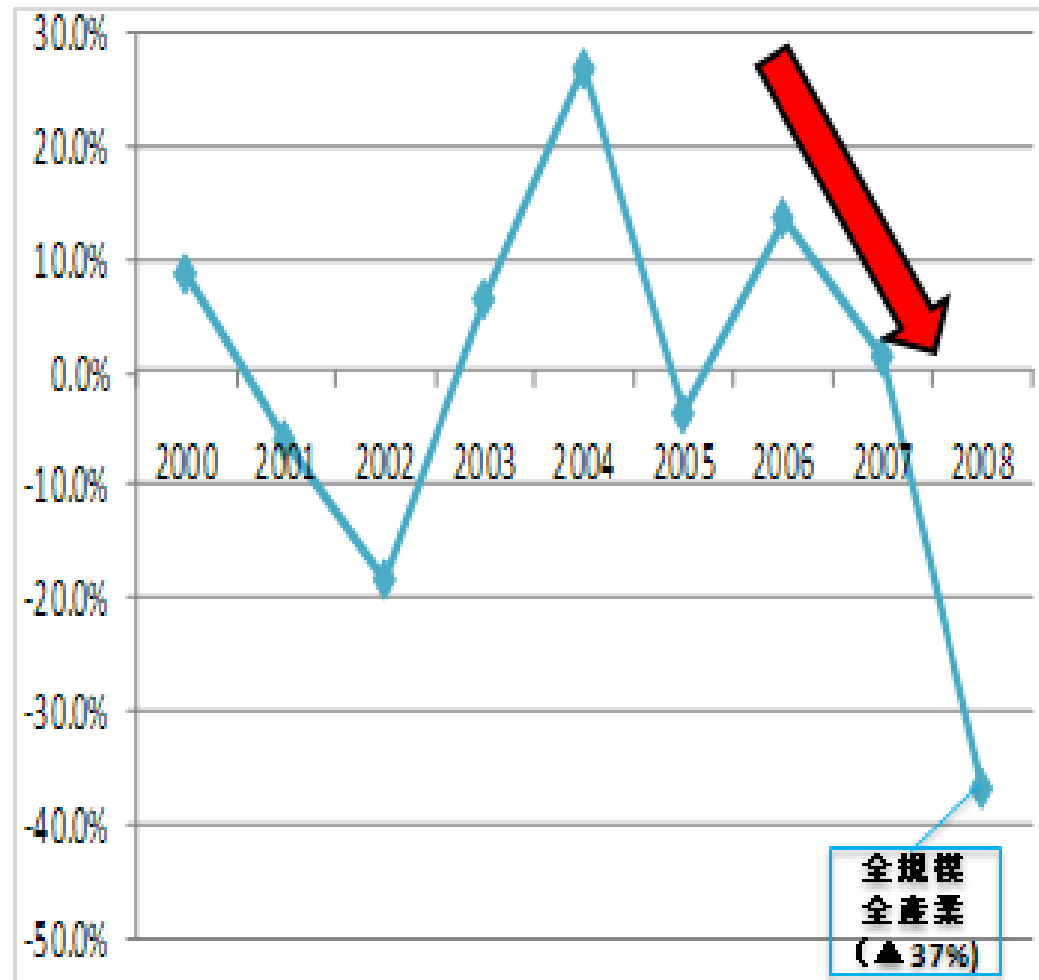
- 日本企業による対外への投資は増加。他方で、国内への投資は停滞。

(百万円) 対外直接投資額の推移(ネット)



出所:財務省「国際収支統計」

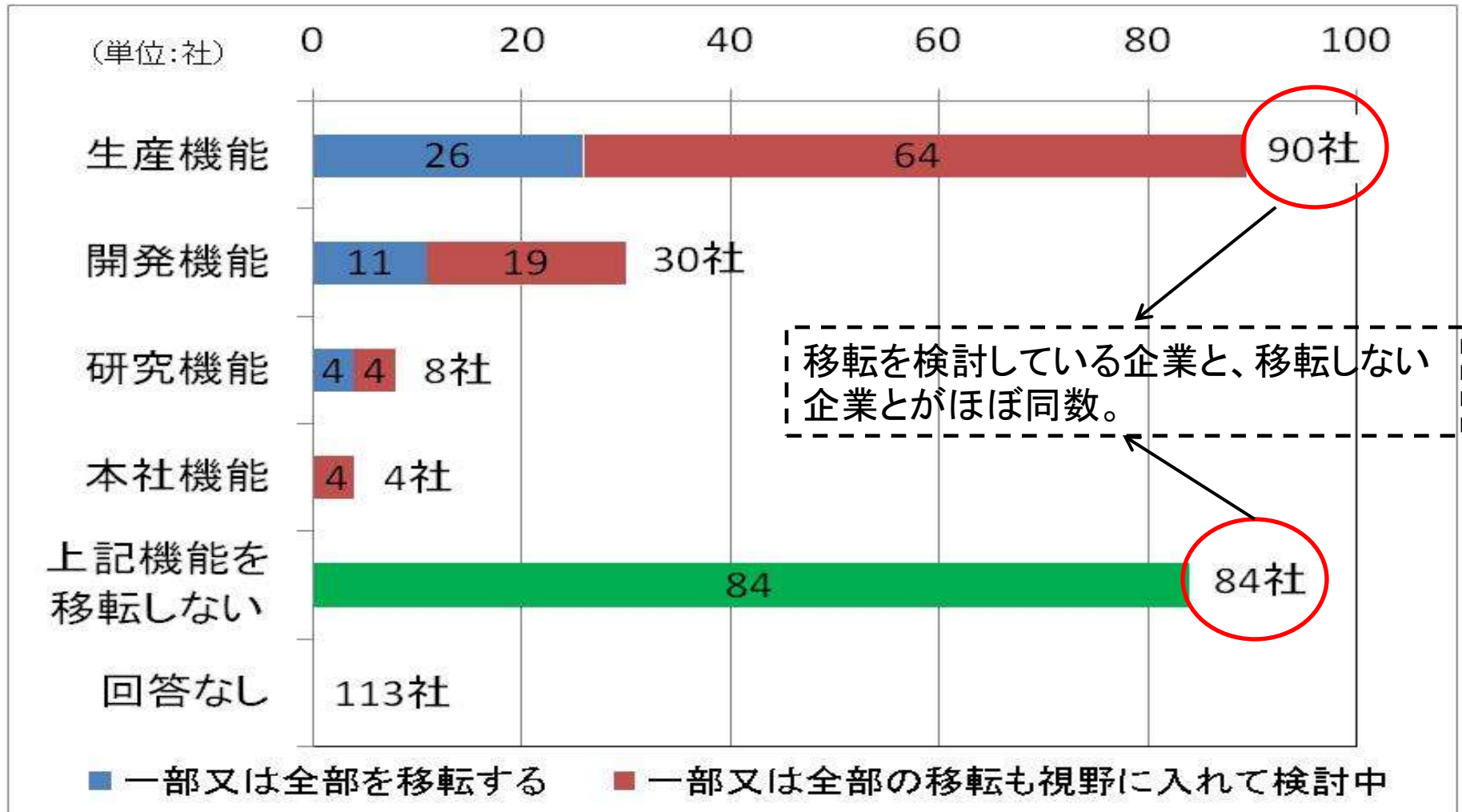
国内設備投資の推移(前年比)



出所:財務省「法人企業統計季報」

今後、海外シフトが更に進展①

問. 今後、国内の生産機能、開発機能、研究機能、本社機能を海外に移転するか。

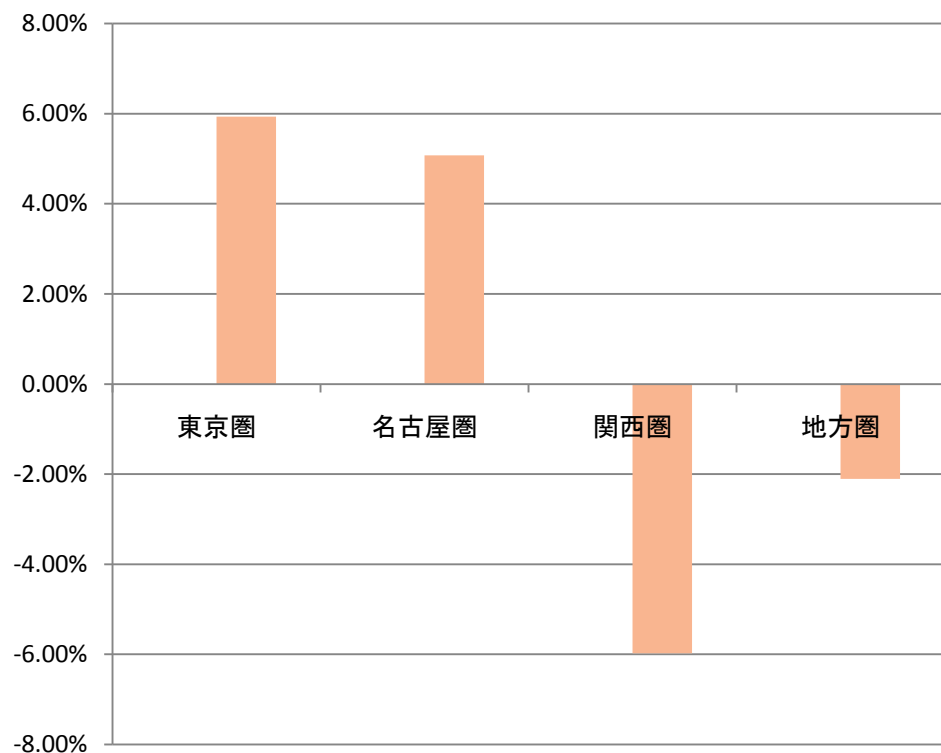


出所: 経済産業省「我が国の産業競争力に関するアンケート調査」(n=283社)
 (注) 生産機能の回答企業数は、一部重複あり

地方経済は、ますます深刻化

- 東京、名古屋圏とそれ以外の経済格差が拡大。
- 特に地方圏では、今後急速に人口減少。地域経済の立て直しが深刻な課題。

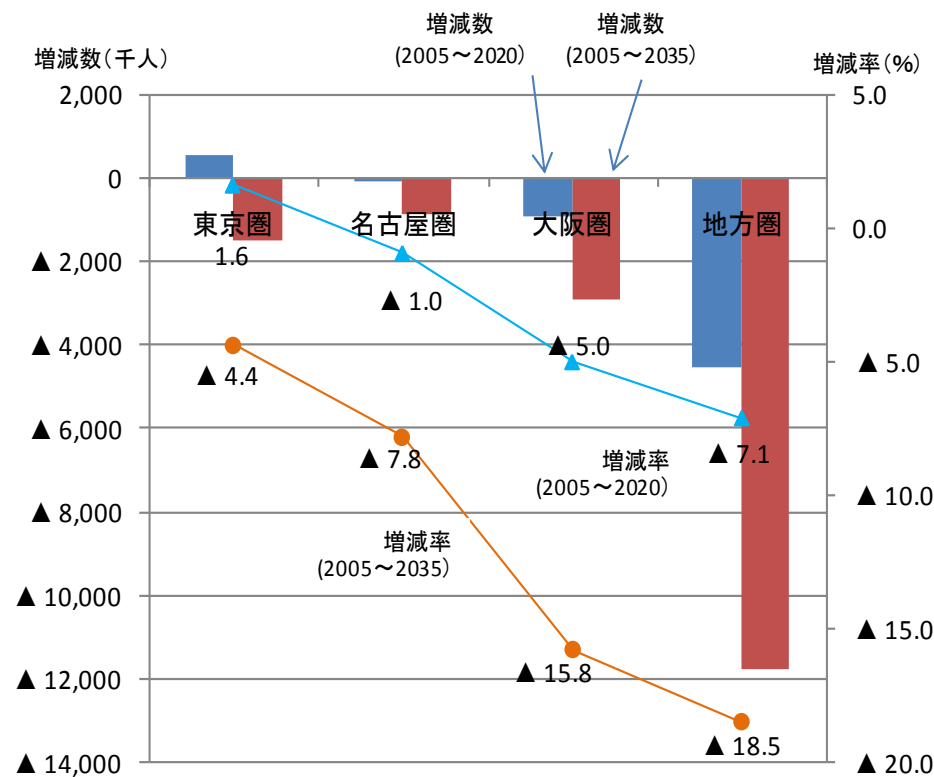
地域別GDPの推移(96年→06年の成長率)



出所: 内閣府「県民経済年報」

東京圏: 埼玉・千葉・東京・神奈川、名古屋圏: 岐阜・愛知・三重、
 関西圏: 京都・大阪・兵庫・奈良、地方圏: 三大都市圏以外

地域別の人口増減数及び増減率



出所: 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所

「日本の都道府県別将来推計人口(平成19年5月推計)」により経済産業省作成。

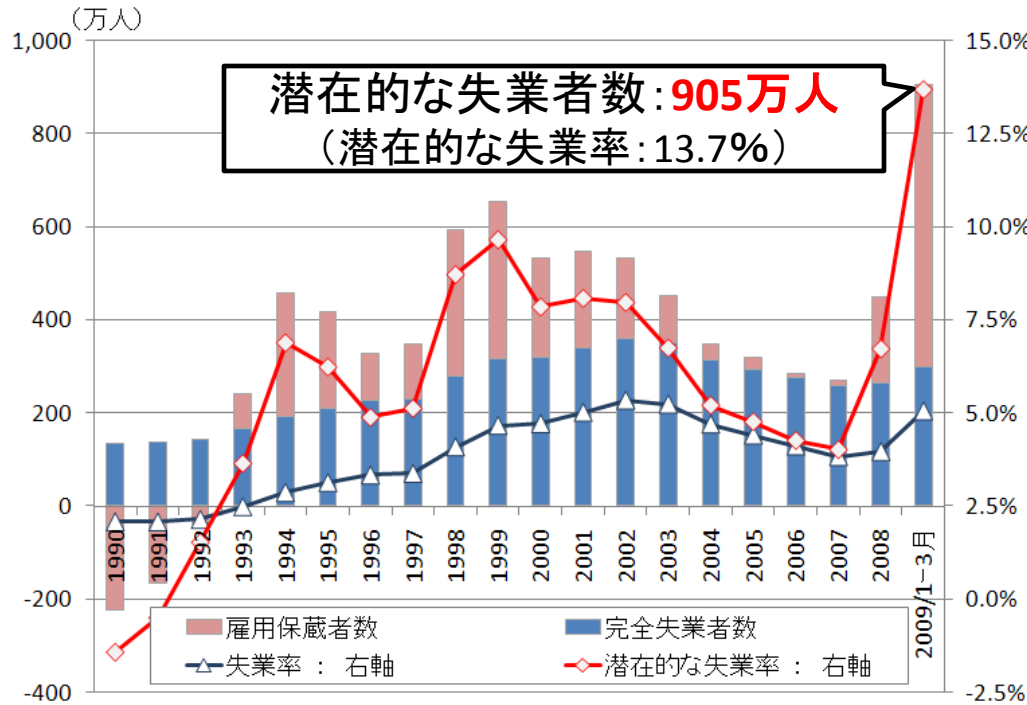
東京圏: 埼玉・千葉・東京・神奈川、名古屋圏: 岐阜・愛知・三重、
 関西圏: 京都・大阪・兵庫・奈良、地方圏: 三大都市圏以外

雇用については、短期的には「量」、中長期的には「質」が課題

- 足許は、深刻な雇用不足に直面
- 短期的には、雇用「量」の創出が課題

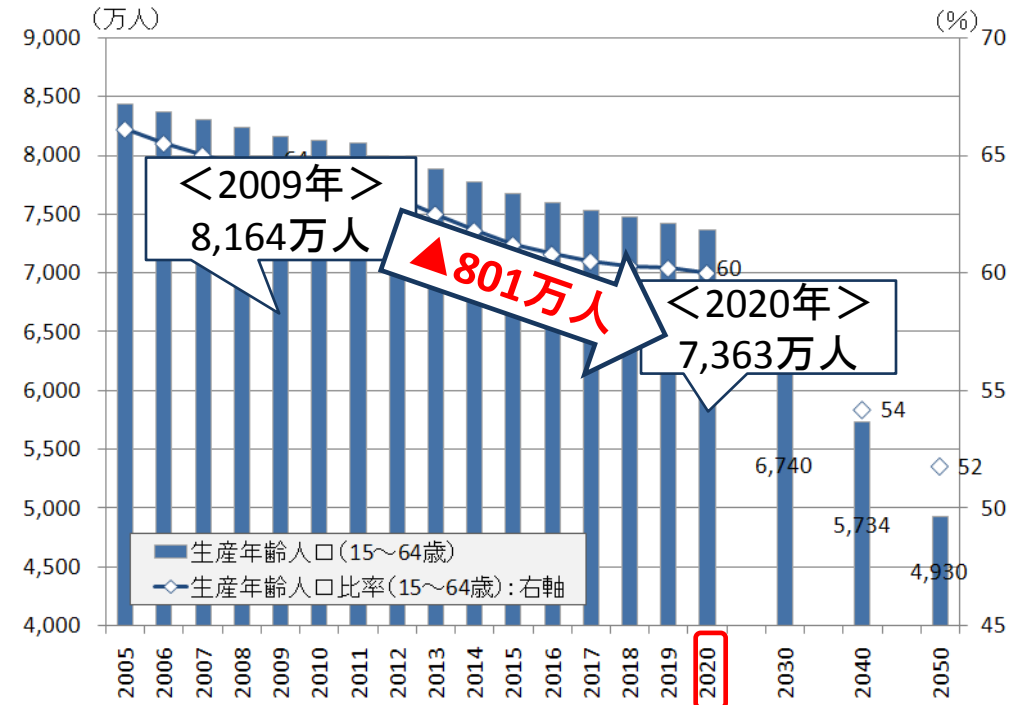
- 生産年齢人口は、2020年に向けて急速に減少（2009年比▲801万人）
- 中長期的には、「量」よりも「質」の雇用確保が重要

失業率の推移



(出所) 総務省「労働力調査(季節調整値)」、内閣府「経済財政白書」より作成
 (注1) 「雇用保蔵者数」は、「実際の雇用者数」と「生産に見合った最適な雇用者数」の差により算出。また、「最適な雇用者数」は、適正な労働生産性を平均的な労働時間で達成できるような雇用者数をいう(ここでは、稼働率が最も高いときの労働生産性を使用)
 (注2) 「潜在的な失業者数」は、完全失業者数と雇用保蔵者数の合計により便宜的に算出。また、「潜在的な失業率」は、「潜在的な失業者数÷労働力人口」により算出

日本の生産年齢人口の見通し



(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口推計」より作成
 (注) グラフは、出生率、死亡率共、中位予測を使用

2. 産業構造全体の課題

パイ(所得)の拡大はグローバル製造業に依存。特に自動車に大きく依存

- 名目GDP伸び率(00年→07年)2.5%のうち、自動車の貢献が約半分(1.1%)。

2001年度→2007年度の経常利益増

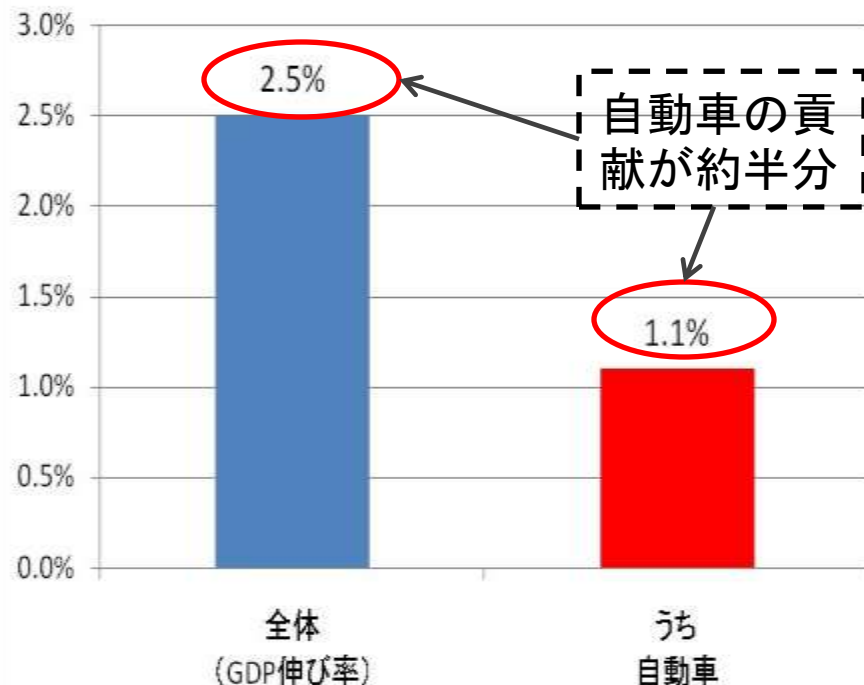
全産業 25.2兆円

**うち 36%(9.1兆円)が
グローバル製造四業種**

(輸送機械:2.1兆円、電機:3.2兆円
鉄鋼:1.8兆円、一般機械:1.9兆円)

出所:法人企業統計(年次調査)

GDP伸び率(00年→07年)に対する
自動車の寄与度



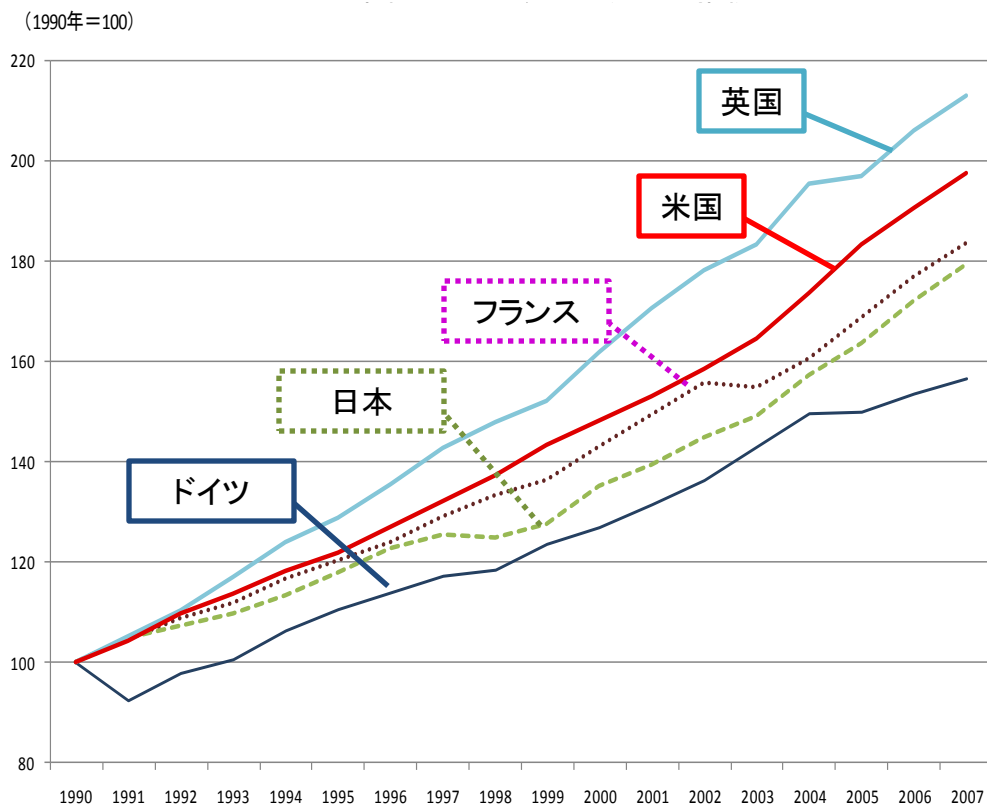
(出所) GDP伸び率は、内閣府「国民所得計算」に基づき作成。自動車産業の寄与度は、経済産業省「延長産業連関表」、総務省「接続産業連関表」に基づき作成。

(注) 自動車産業の数値は、関連する産業への波及を加味した付加価値誘発額として算出。

労働生産性は上昇しているが、雇用者所得は横ばい

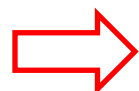
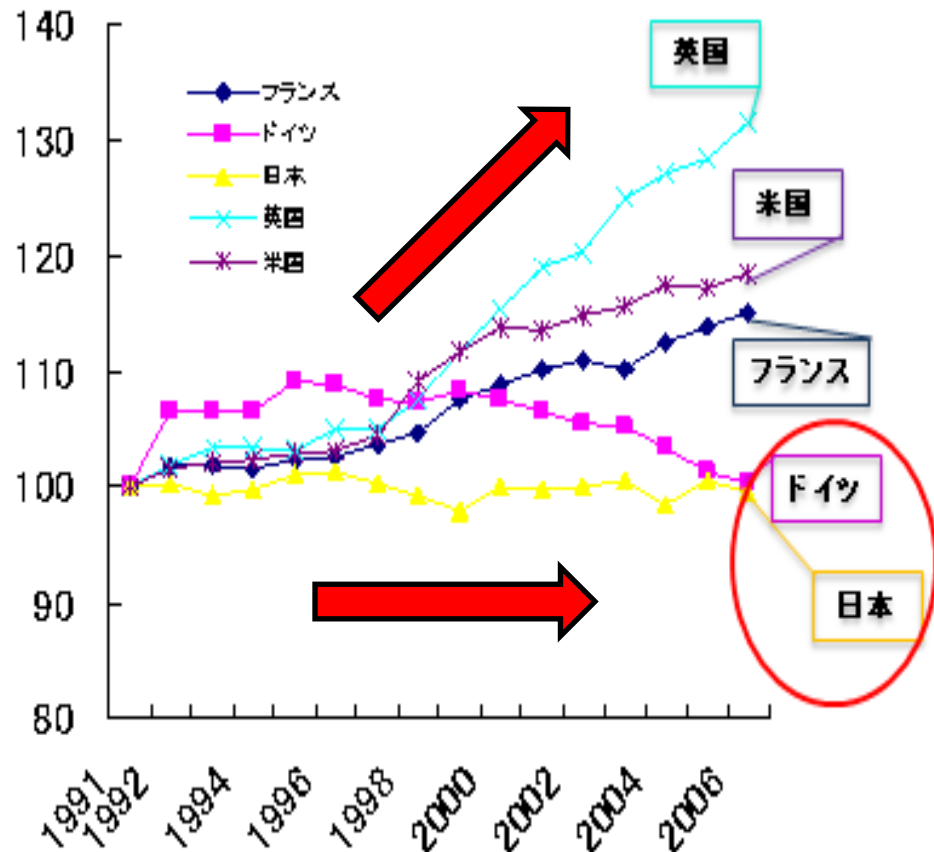
- 輸出製造業中心成長パターンの日独も労働生産性の上昇(約25%)を実現。しかしながら、90年以降、実質ベースの雇用者所得はほぼ横ばいに留まっている。

G5の労働生産性の推移



【出所】労働生産性の国際比較(財団法人社会経済生産性本部)
 (注) 1. 労働生産性=実質GDP(購買力平価換算ドル)/就業者数
 2. グラフデータは、1990年平均=100として指数化

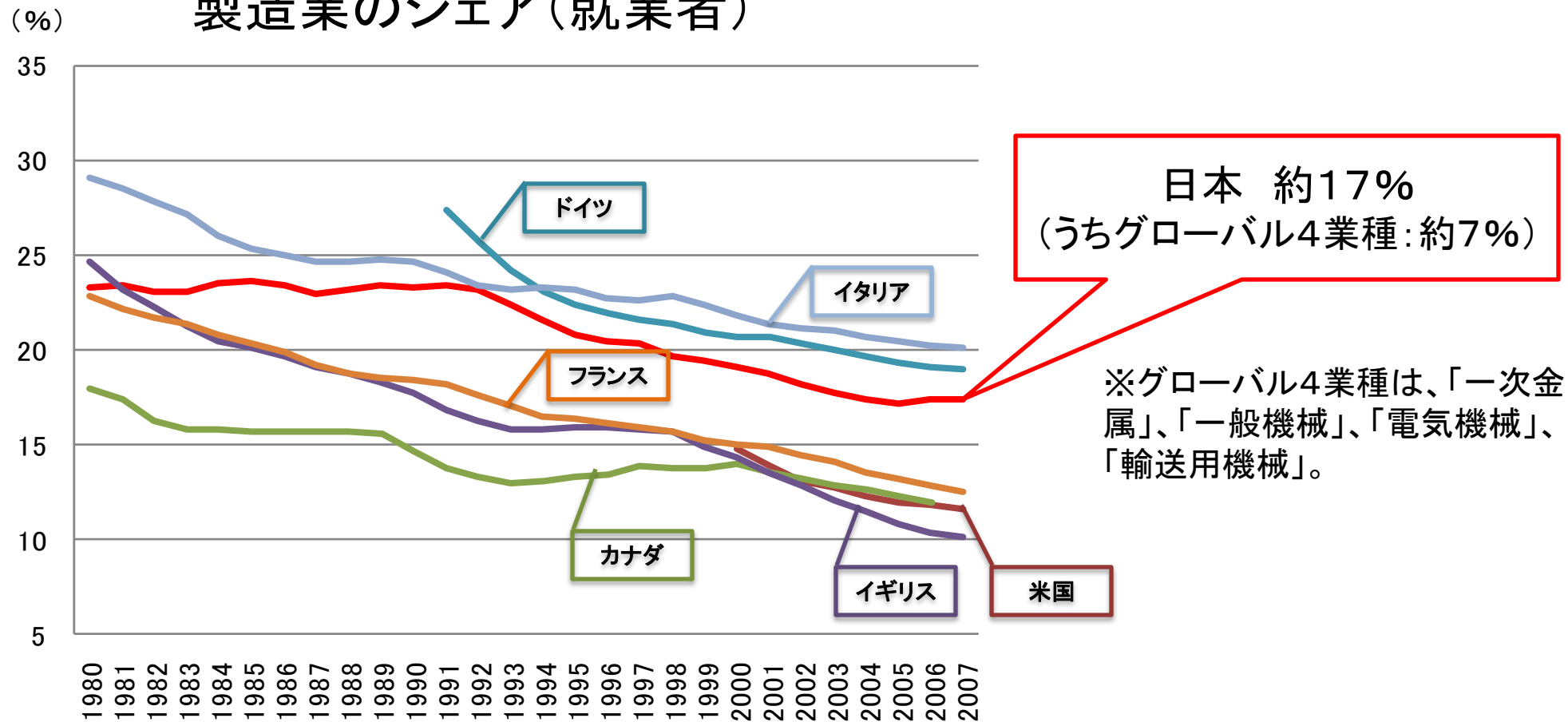
G5の1人当たり雇用者報酬



輸出型製造業中心の成長は、新興国とのコスト競争に直面

就業者数で、グローバル製造業の比率は低い。先進国はどれも低下傾向。

製造業のシェア（就業者）

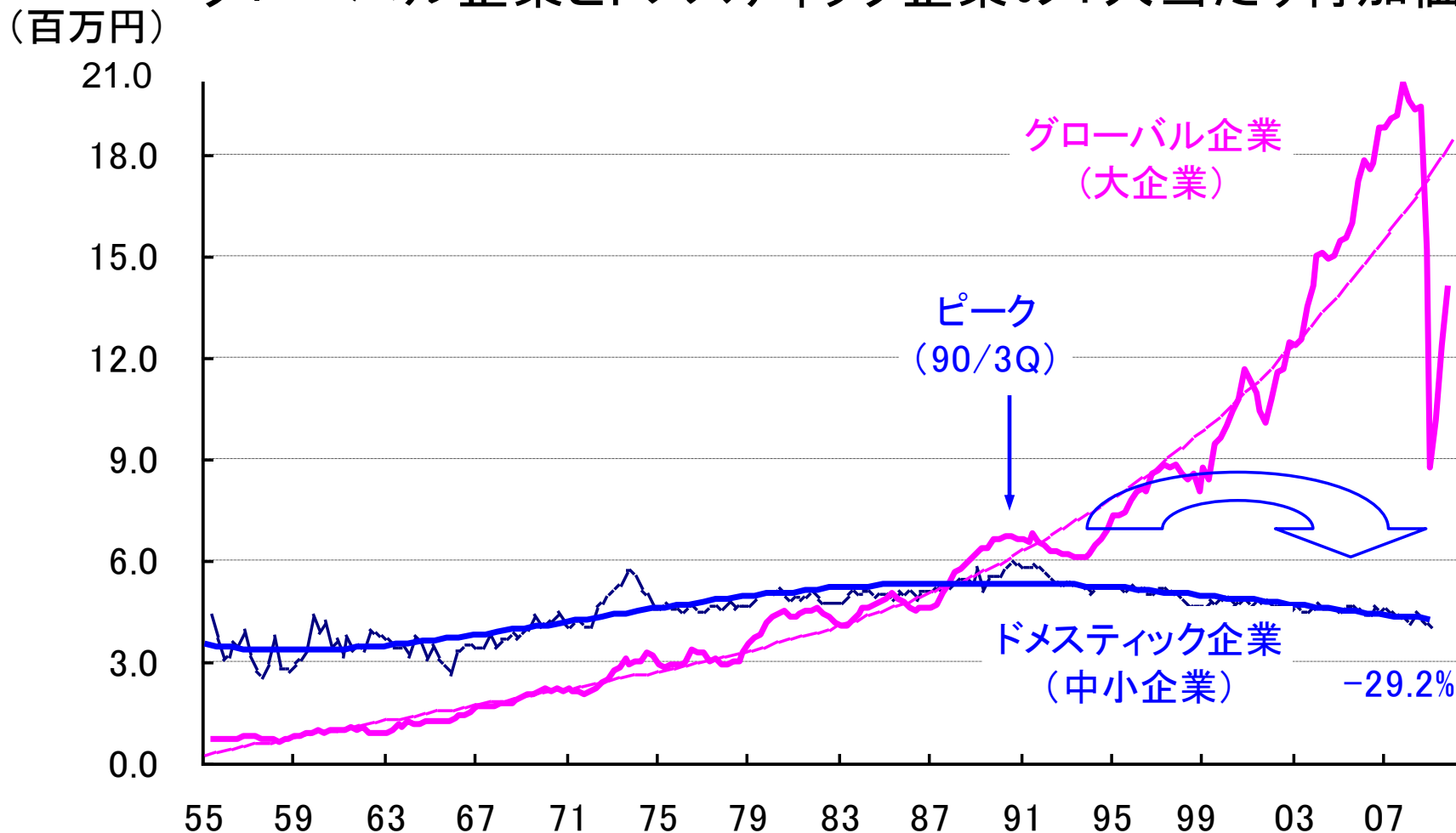


出所: OECD

⇒ グローバル製造業に、雇用の量の面で多くを期待するのは無理。

グローバル企業とそれ以外の業種の一人当たり付加価値額が乖離

グローバル企業とドメスティック企業の1人当たり付加価値

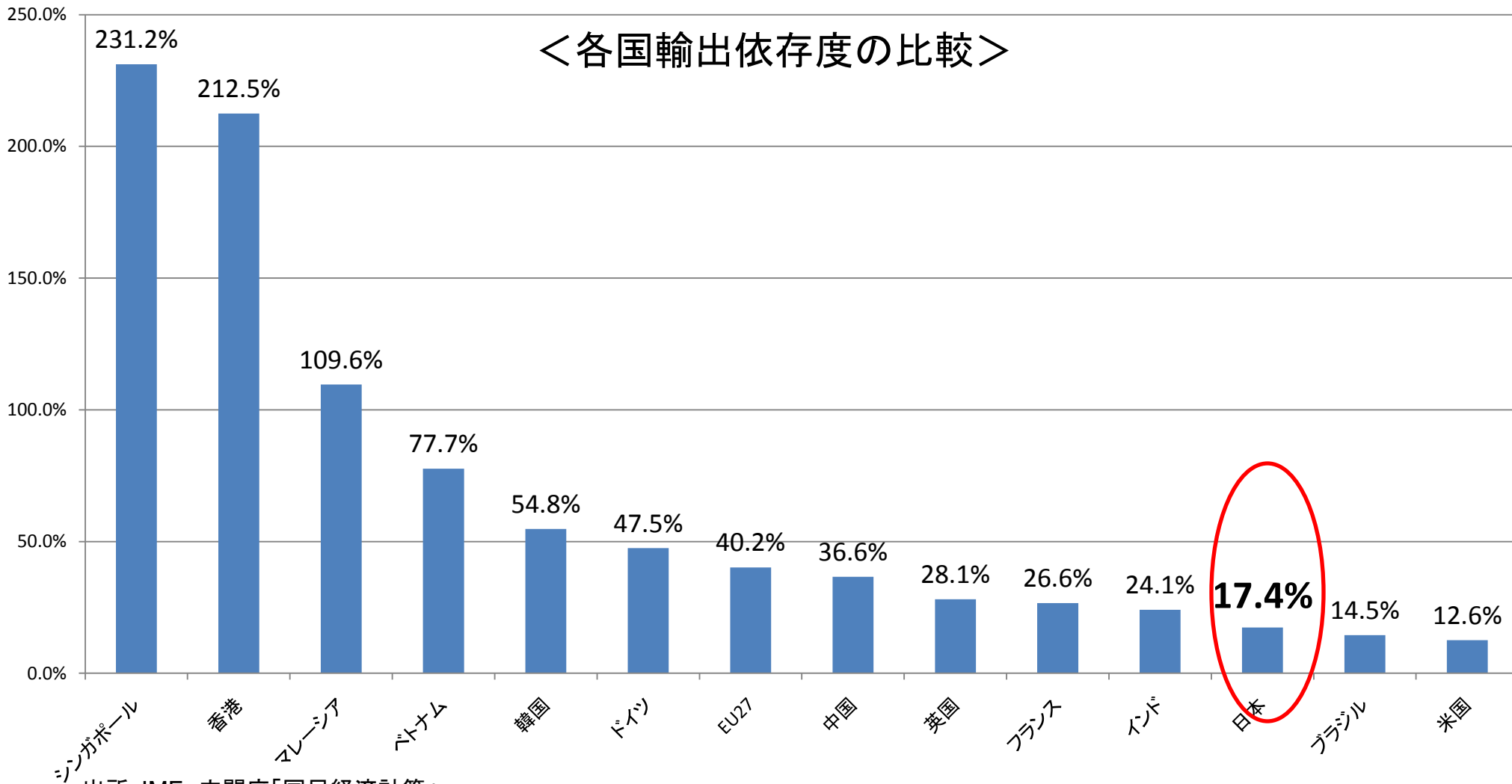


出所:財務省「法人企業統計季報」から三菱UFJ証券が作成

⇒ **ドメスティック企業の付加価値を高めることが鍵。**

我が国の輸出依存度は低い

＜各国輸出依存度の比較＞

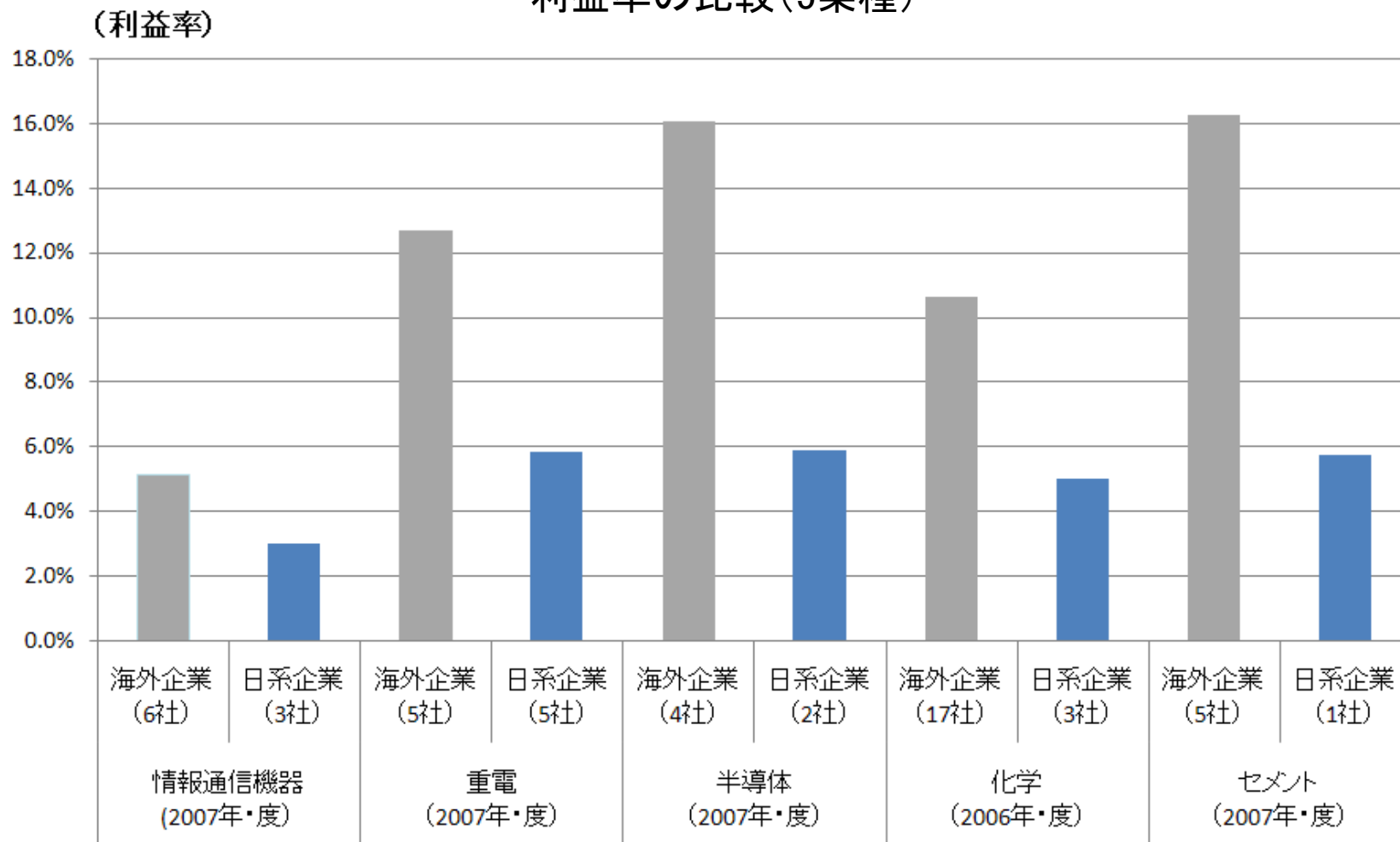


出所: IMF、内閣府「国民経済計算」

特定グローバル製造業以外を、海外の成長市場につなげることで、付加価値を高めることが重要。

日系企業は低収益体質

利益率の比較(5業種)



出所: 経済産業省「2009年版ものづくり白書」より作成

(注1) 情報通信機器産業、重電産業、半導体産業はグローバル上位10社、化学産業はグローバル上位20社、セメント産業はグローバル上位6社を対象

(注2) 利益率は各社の単純平均営業利益率(但し、情報通信機器産業のみ当期利益率を使用。赤字企業は算出対象外)

日系企業は同一産業内にプレイヤーが多数存在

各産業の主要プレイヤーの概要

	日本	北米	欧州	アジア他
液晶TV	ソニー、シャープ、東芝、パナソニック、船井電機	Vizio(米)	Philips(蘭)	Samsung(韓)、LGE(韓)、TCL(中)
鉄道	日本車両製造、日立製作所、川崎重工、東急車輛、近畿車輛	Bombardier(加)	ALSTOM(仏) Siemens(独)	現代ロテム(韓)
原子力	東芝(WH)、日立製作所、三菱重工	GE(米)、[WH]	AREVA(仏)	斗山重工業(韓)
水ビジネス (上下水)	東レ、メタウォーター、荏原、クボタ 等 ※主要企業は、装置16社、プラント建設9社、運営・保守管理3社	GE(米)、Nalco(米)	Veolia(仏) Siemens(独) Suez(仏)	Thames Water(豪)
画像診断機器	東芝メディカル、日立メディコ、島津製作所、アロカ	GE(米)	Philips(仏)	—

日本と韓国の比較

- 我が国産業は、韓国に比して、自国市場に占める企業数が多く、国内で消耗戦。
- 韓国企業は自国市場を足場に、グローバル市場に向けて大胆で迅速な投資戦略。

日本より国内市場の小さい韓国の方が1社当たりの国内市場は大きい。

<日韓の市場規模比較>

	日本			韓国			日韓比較 市場規模/1社 韓国:日本
	主要企業数	市場規模	市場規模/1社	主要企業数	市場規模	市場規模/1社	
(注)2008年実績値							
乗用車	6社 (トヨタ外)	423万台	70万台	1社 (現代・起亜)	102万台	102万台	1.5:1
鉄鋼	4社 (新日鉄外)	76百万トン	19百万トン	2社 (ポスコ外)	58百万トン	29百万トン	1.5:1
携帯電話	6社 (シャープ外)	3,100万台	516万台	2社 (サムソン外)	2,250万台	1,125万台	2.2:1
電力	10社 (東電外)	8,900億kwh	890億kwh	1社 (韓国電力)	3,500億kwh	3,500億kwh	3.9:1
石油元売	9社 (新日石外)	4,845千b/d	538千b/d	4社 (SK外)	2,291千b/d	573千b/d	1.1:1

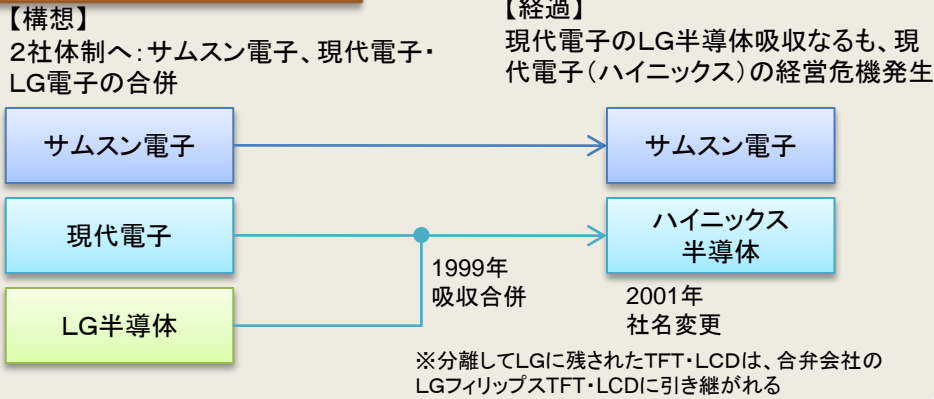
(注)携帯電話は2009年見込み値。その他は2008年実績値
鉄鋼の主要企業:世界粗鋼生産トップ40以内の企業数
乗用車の主要企業:国内販売20万台以上の企業数

(出所)各種資料よりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

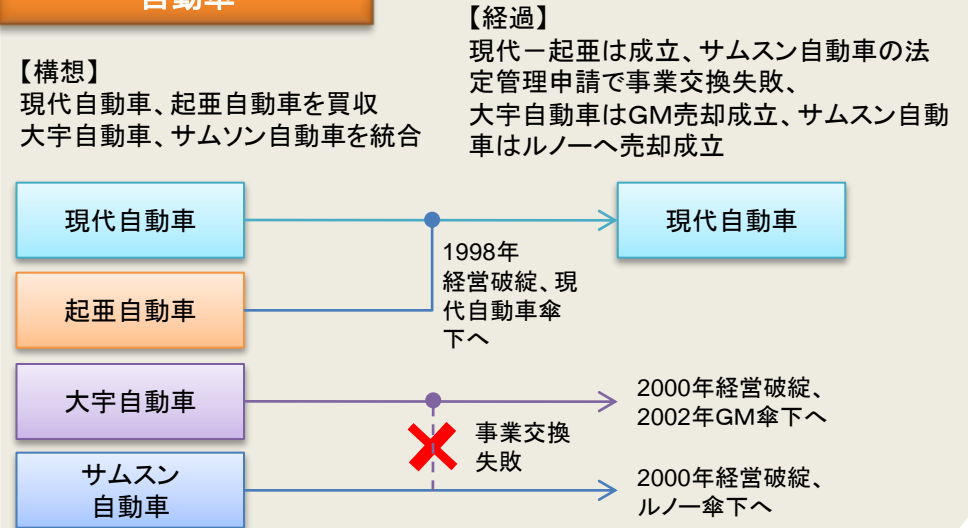
韓国におけるビッグディール

- 韓国では、97年の通貨危機を契機に、財閥企業の過剰多角化を解消するため、政府の強い関与の下、産業の大集約を実施。(産業サイドの対応)
- 日本では、85年の円高危機に対し、公共投資を中心とした内需拡大で対応(需要サイドで対応)。この結果、過剰供給構造を温存。

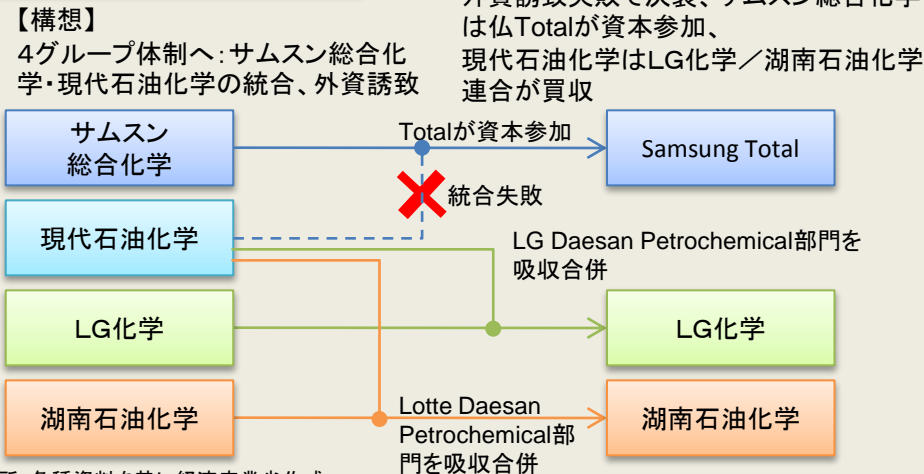
半導体



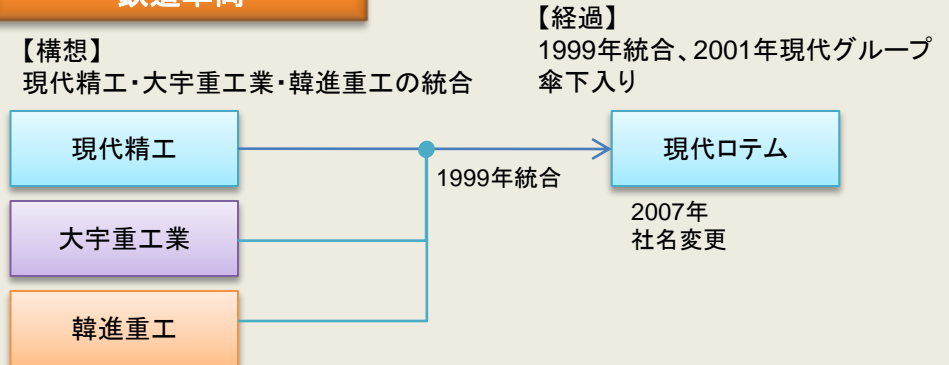
自動車



石油化学



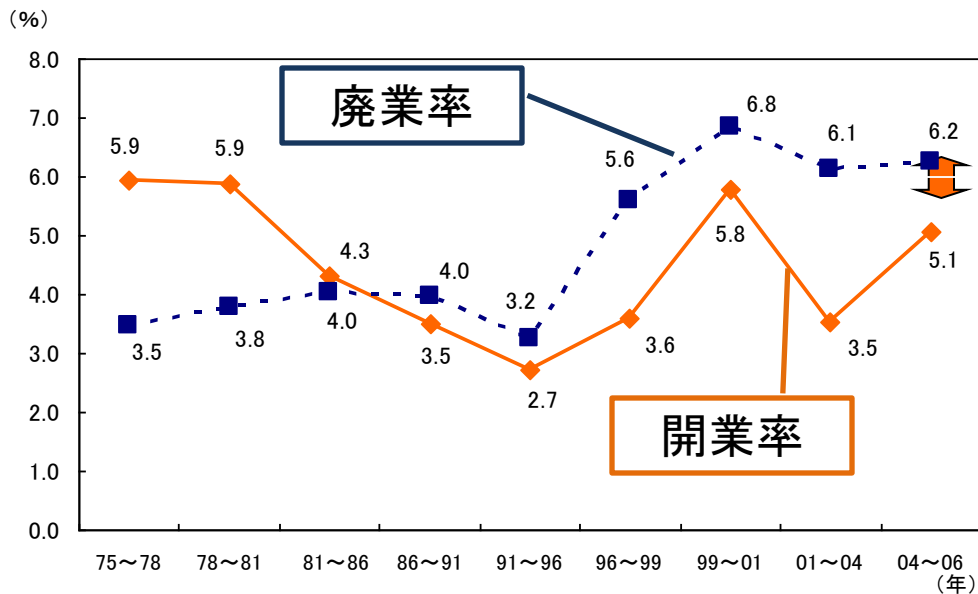
鉄道車両



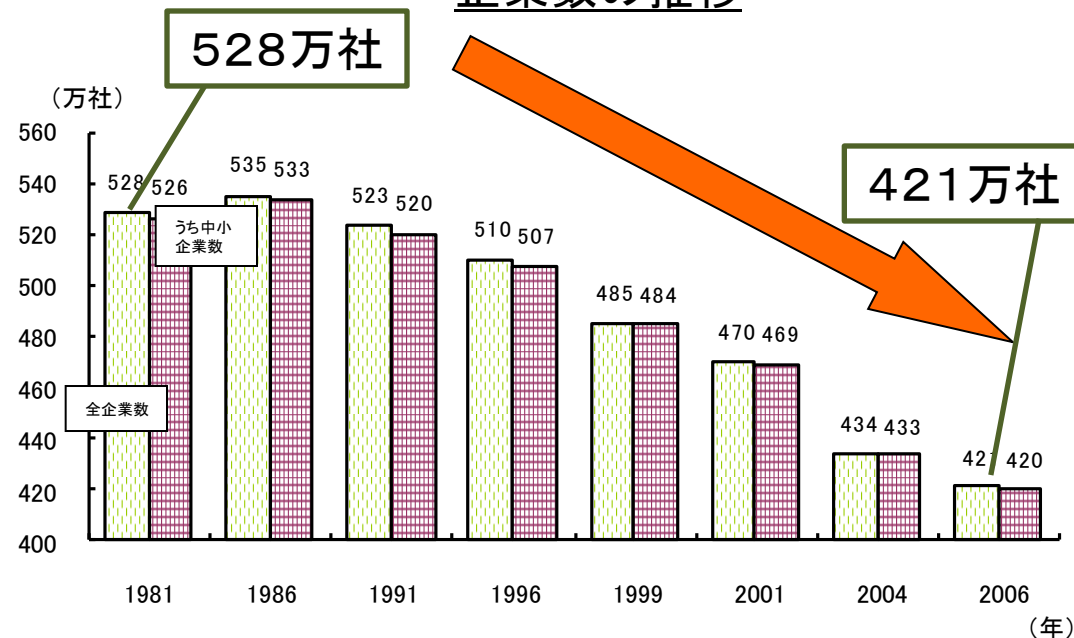
企業の少子高齢化(進まない起業、増える廃業)

○開業率が廃業率を下回る状況が続いており、企業数の減少には歯止めがかかっていない。

開廃業率の推移(非一次産業)



企業数の推移



出所: 中小企業庁「2008年版中小企業白書」

出所: 総務省「事業所・企業統計調査」再編加工

(注) 1.1991年までは「事業所統計調査」、1994年は「事業所名簿整備調査」として行われた。

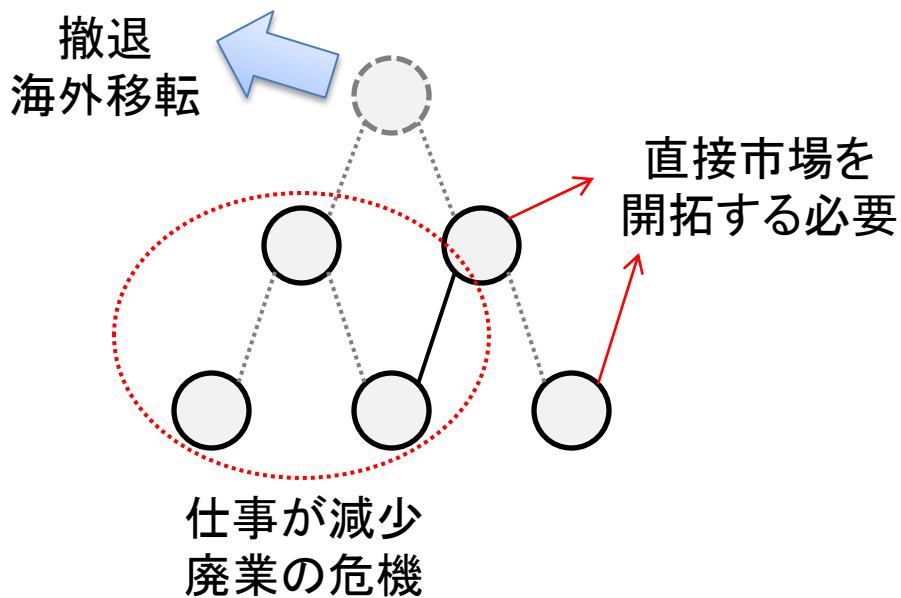
2. 中小企業の範囲は以下の通り

- ・1996年以前は常用雇用者300人以下(卸売業は100人以下、小売業、飲食店、サービス業は50人以下)、又は資本金1億円以下(卸売業は3,000万円以下、小売業、飲食店、サービス業は1,000万円以下)
- ・1999年以降は常用雇用者300人以下(卸売業、サービス業は100人以下、小売業、飲食店は50人以下)、又は資本金3億円以下(卸売業は1億円以下、小売業、飲食店、サービス業は5,000万円以下)の企業

地域のものづくり中小企業群の格差が拡大

- ピラミッドの上に位置する大企業がグローバル市場で勝てなくなったことで、多くの中小企業は苦境に。

- 他方、中小企業の集積のメリットを活かし、内外の新たな取引先を獲得する中小企業も存在。



事業所数の推移

	1983	2008
大田区	約9千社	約4千社

	1997	2007
東大阪地域	約1.2万社	約8千社

例. 高度な性能を有するネジの全数検査メーカーA社は、外国人材を雇用し、海外マーケットを直接開拓。

例. 避雷器の大型試験設備を持つ中小企業B社は、大企業から航空機の安全性検査の業務を受注。

例. 高品質なめっきを量産できる中小企業C社は、大企業が発注先を集約化する中で、その安定供給力により受注を拡大。

例. 金型を作る零細企業D社は、中間の設計会社を飛ばして直接最終ユーザーである大企業と契約し、業績を改善。

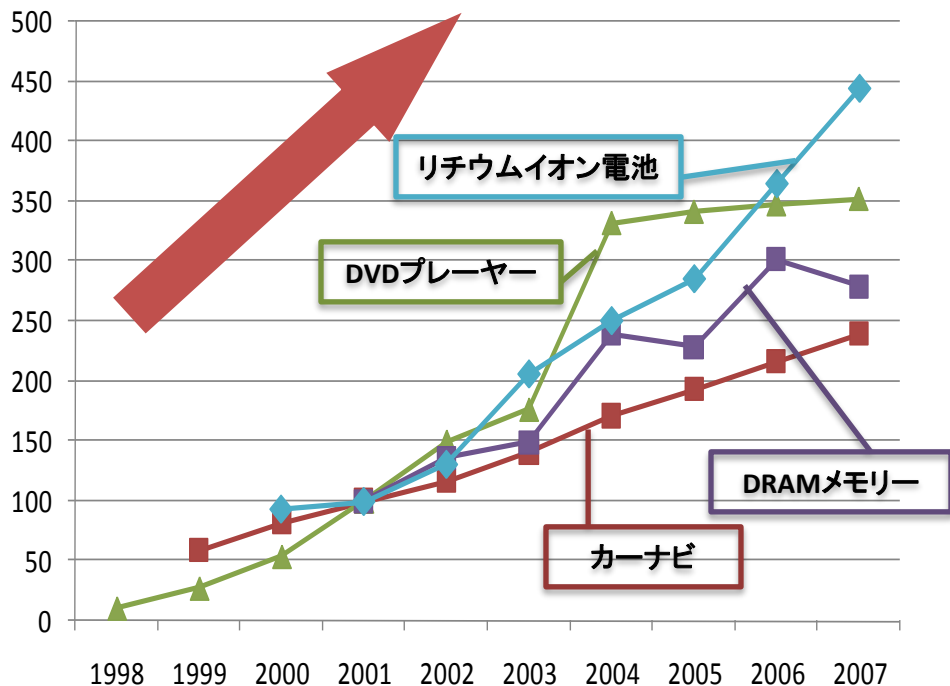
3. 企業のビジネスモデルの課題

世界市場の伸びに伴い、日本のシェアが急速に縮小



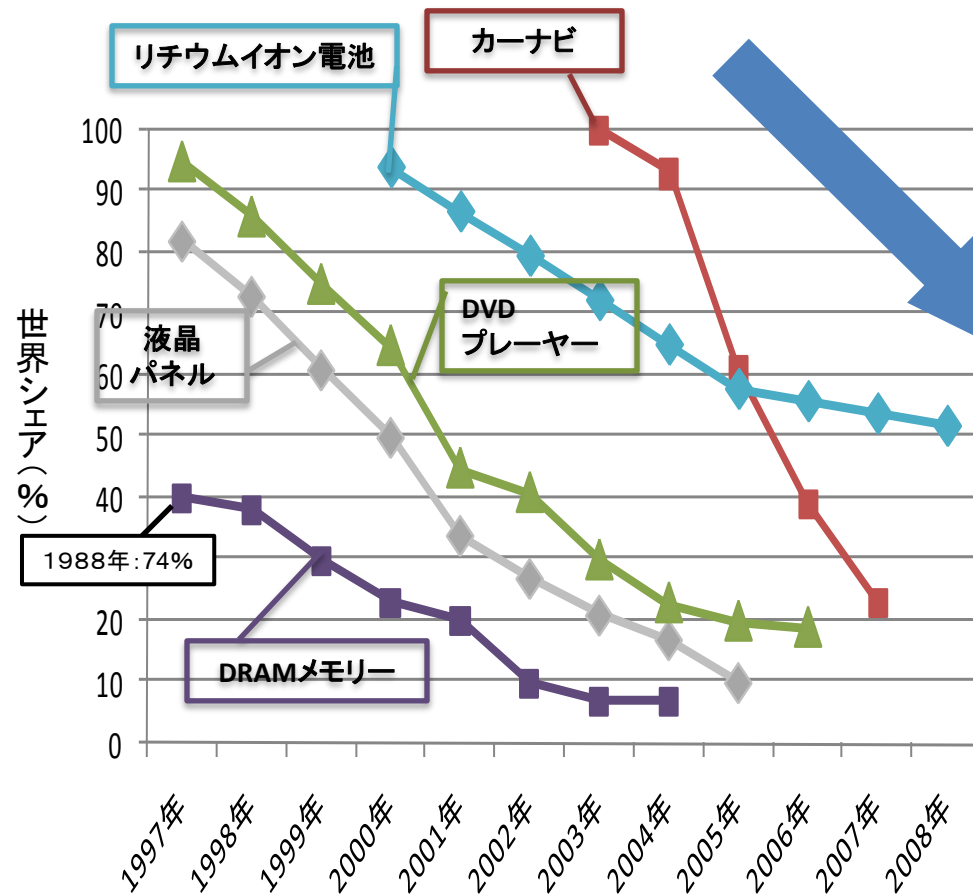
特定企業や特定製品の問題ではなく、日本企業のビジネスモデルの問題

世界市場の伸び (2001年を100とした場合)



出所 DVDレコーダー : JEITA「主要電子機器の世界生産状況」
 DRAMメモリー : WSTS
 携帯電話 : JEITA「主要電子機器の世界生産状況」
 リチウムイオン電池 : IT総研資料を加工
 カーナビ : JEITA「主要電子機器の世界生産状況」

日本の世界市場のシェア



出所 小川紘一「プロダクト・イノベーションからビジネス・イノベーションへ」
 (IAM Discussion Paper Series #1)
 JEITA「主要電子機器の世界生産状況」
 IT総研資料を加工

世界の付加価値獲得戦略の推移

1970年代

1980年代後半

1990年代

2000年前後

現在

日本

垂直統合・自前主義、
同業種切磋琢磨で
世界を席巻

円高

黒字縮小を目
指して
内需拡大

バブル
崩壊
(1991)

産業空洞
化の危機

高度擦り合
わせによる
国内回帰

世界シェア喪失

↓
バブル

三つの過剰
(債務・設備・雇用)

競争



外資規制

アジア通貨危機 (1997)
⇒ 産業大再編 (韓国)
国有企業改革、
外資導入政策 (中国)

安い人件費
大胆な投資減税

特定品への
集中投資
(EMS等)

日本の得意な分
野 (製造装置、
部材) にまで進出

デジタル
技術

モジュール化
オープン化

米国

垂直統合
モデルで
世界シェア
喪失

オープン分業
型に戦略転換

・プロパテント
・オープン環境下で
の共同研究
ヤングレポート (1985)

プロイノベーションへ

・知的人材を世界から呼び込む
・リスク投資増加
・知財権・規格基準の整備

欧米の
アジアの
分業協力

モジュール
化モデルで
世界シェア
奪還

戦略分野への
集中投資 (ク
リーンエネル
ギー、次世代
自動車、ヘル
スIT)

欧州

欧州委員会主導で
共同研究を支援

・立地競争力強化
(法人税減税等)
・オープン/クロー
ズ戦略でBRIC
s市場を取り込み

・IT中心のイノベーション
・金融、インフラ中
心に域内統合深化
リスボン戦略 (2000)

競争力のある
グリーンエコ
ノミー創出へ
戦略的な投資
計画

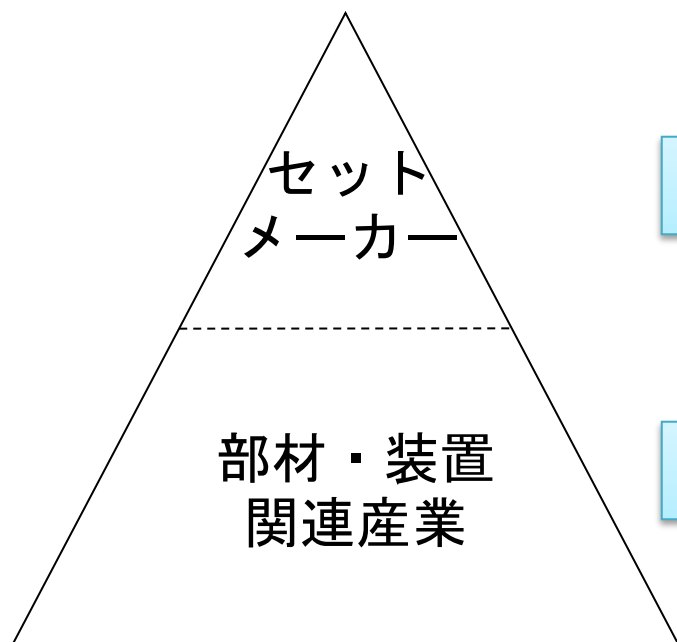
競争

日本産業の行き詰まりの構造問題

- 従来モデル(垂直統合自前主義による、商品改良・原価低減モデル)の限界。

<従来>

<ピラミッド構造垂直統合・自前主義モデル>
[セットメーカー]：擦り合わせの生産性向上で、同業種間切磋琢磨。
[部品・製造装置メーカー]：強いセットメーカーに鍛えられて、ともに発展。



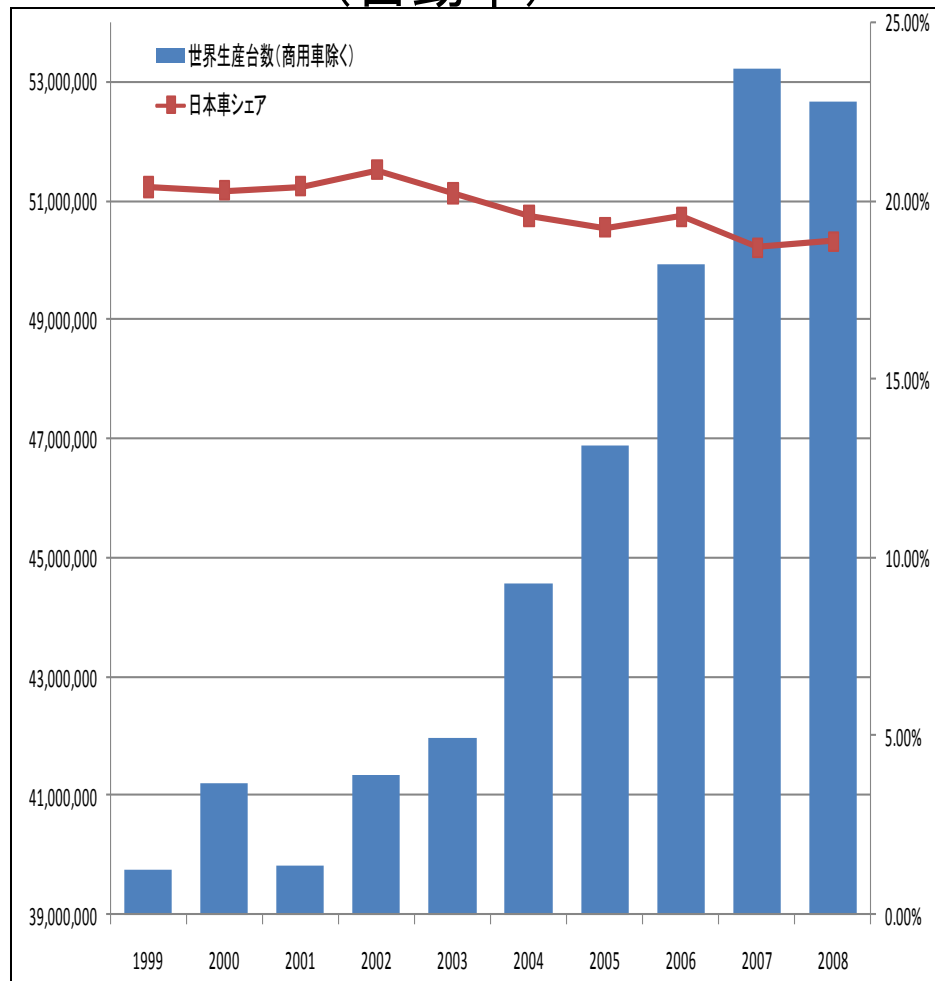
<現在>

- ①世界のビジネスモデルの変化。
- ②成長新興国への対応についていけず、世界市場のシェアを喪失。

新興国企業との果てしない生産コスト競争により疲弊。賃金低迷。セットメーカーが負けると、一周遅れで共倒れのおそれ。

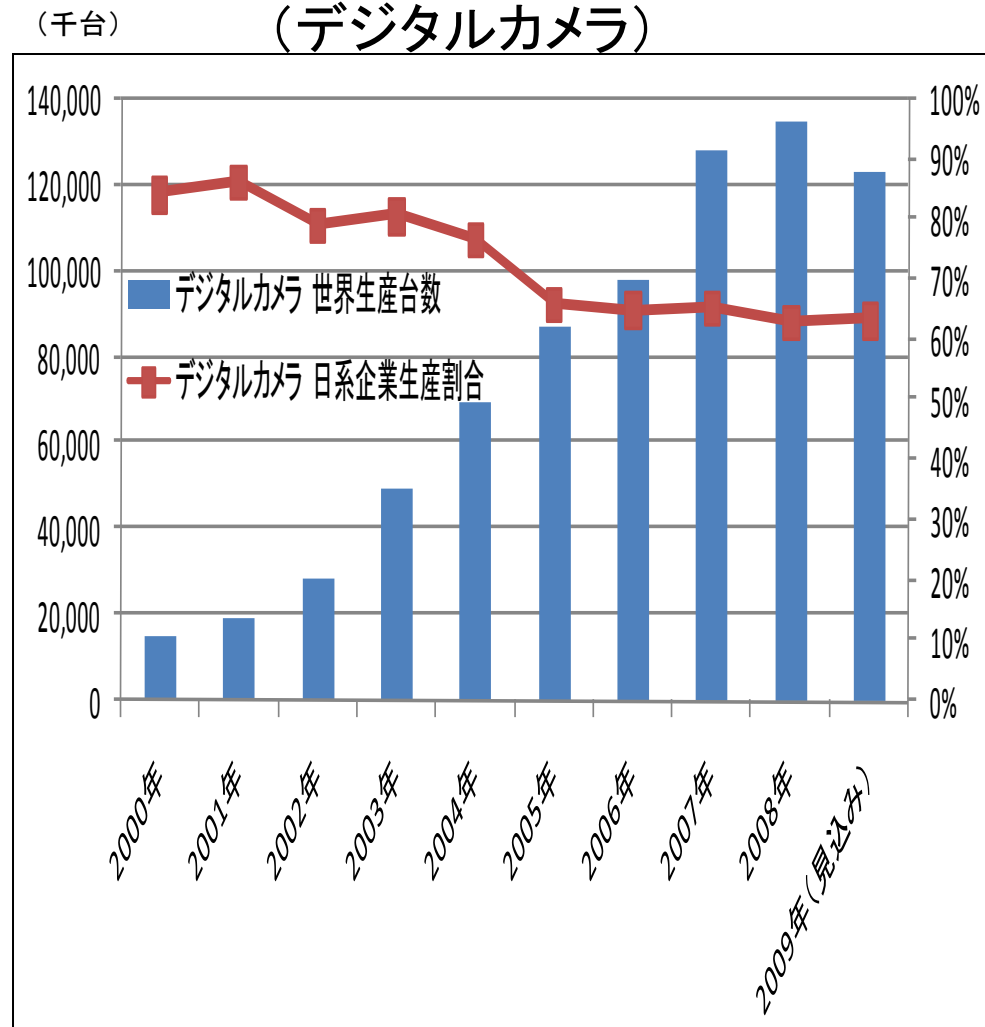
世界市場が伸びても、日本がシェアを維持している例

摺り合わせを維持 (自動車)



出所: OICA「World Motor Vehicle Production by country」

クローズ／オープン戦略成功型 (デジタルカメラ)



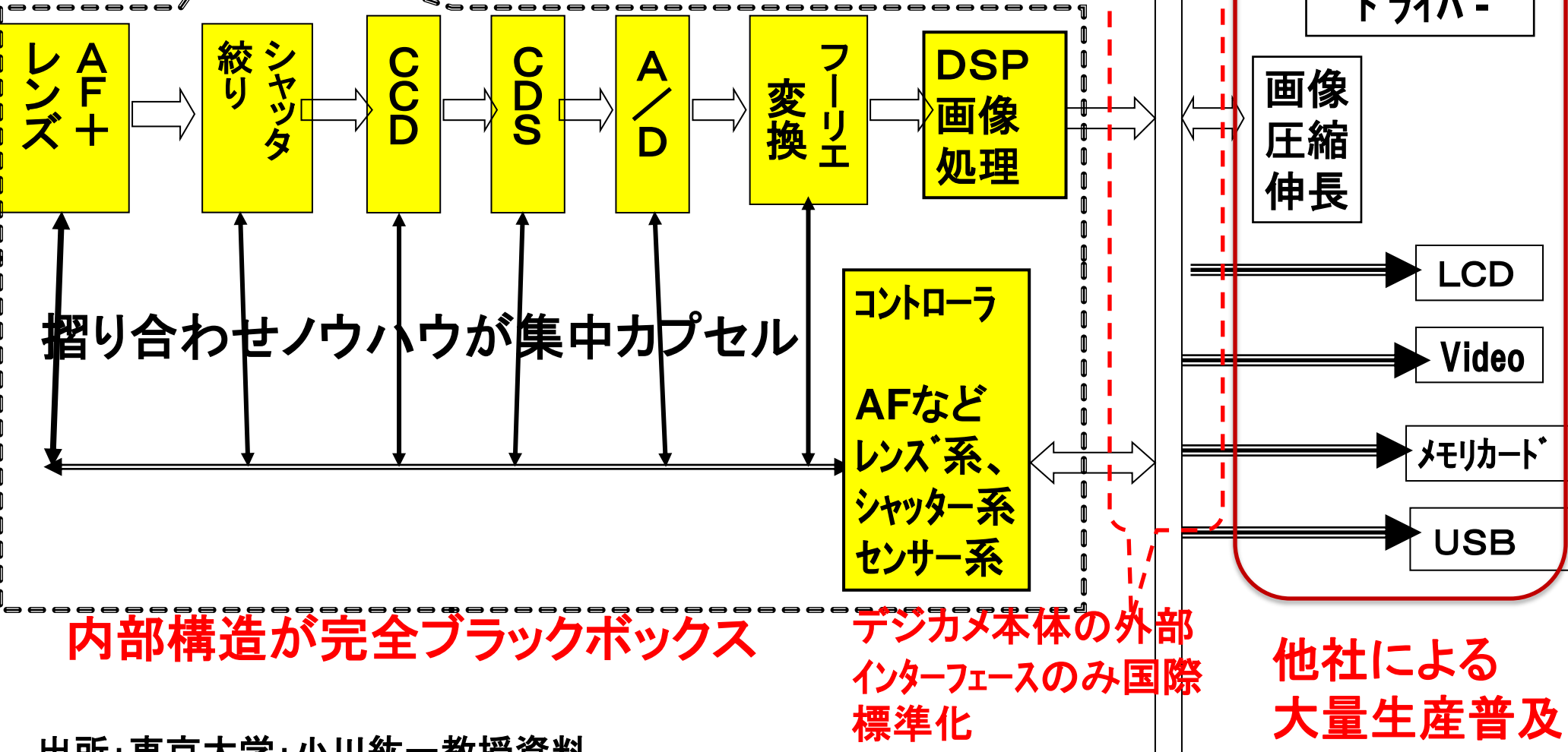
出所: JEITA「主要電子機器の世界生産状況」

→ 電気自動車が普及してモジュール化が進展しても対応できるか？

→ この成功モデルを、今後の新技術に適用できるか？

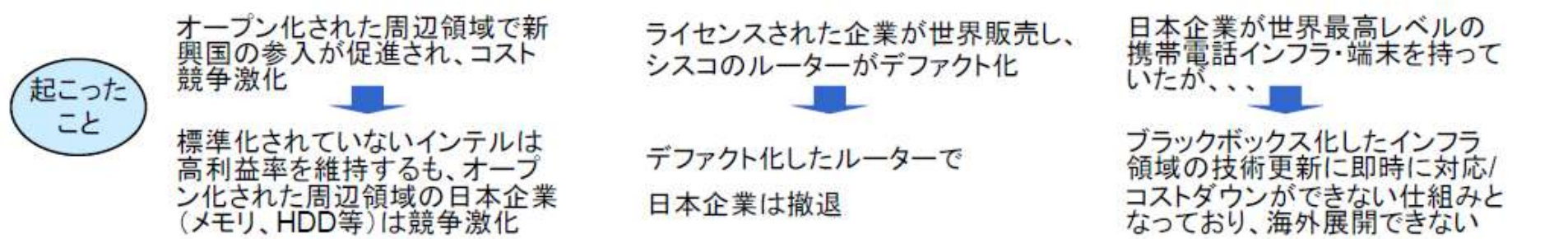
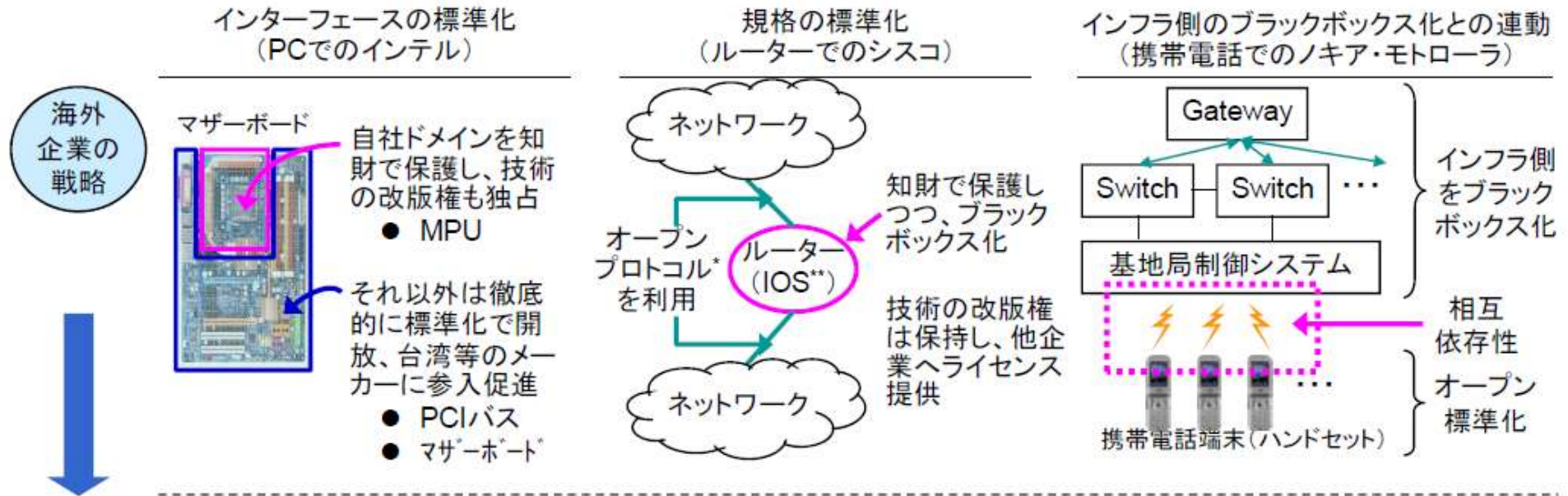
デジカメのクローズ／オープン成功戦略

日本の乗用車と同じように
相互依存性が非常に強い擦り合わせ領域



海外企業は標準戦略の仕掛けで競争優位を構築

- 海外有力プレイヤーは「ブラックボックス」と「オープン」を合わせた標準戦略の仕掛けで競争優位を構築。



* IPプロトコルを利用
 ** シスコがブラックボックス化したシステム。Internetworking Operating Systemの略で独自プロトコルのIGRP (Interior Gateway Routing Protocol) を利用
 出所: 小川紘一「国際標準化と事業戦略」よりDI作成

4. 企業を取り巻くビジネスインフラの課題 (産業の立地競争力)

外国企業による拠点機能別の評価（日本の立地競争力が低下）

- 2年前に比べて、日本はあらゆる機能でアジアの中核拠点としての競争力を急激に失った。

＜各拠点機能ごとに、アジア地域で最も魅力を感じる国・地域を選択＞
 （主要6カ国の数値のみ抽出、各拠点機能の1位、2位に各々マーカ―を付している）

2007年度実施調査



2009年度実施調査

	日本	中国	インド	韓国	香港	シンガポール
アジア地域統括拠点	①23%	18%	8%	4%	②20%	16%
製造拠点	3%	①62%	②12%	5%	5%	2%
R&D拠点	①30%	②25%	16%	4%	6%	9%
バックオフィス	②15%	①24%	②15%	5%	②15%	12%
物流拠点	11%	①41%	8%	7%	②13%	9%
金融拠点	-	-	-	-	-	-
販売拠点	-	-	-	-	-	-

	日本	中国	インド	韓国	香港	シンガポール
アジア地域統括拠点	8%	①35%	8%	2%	11%	②14%
製造拠点	1%	①53%	②11%	1%	1%	1%
R&D拠点	②15%	①24%	14%	3%	1%	6%
バックオフィス	6%	①32%	②15%	1%	8%	12%
物流拠点	2%	①48%	6%	1%	4%	②9%
金融拠点	8%	①24%	7%	3%	②18%	17%
販売拠点	6%	①42%	6%	3%	②11%	9%

※各拠点ごとに国・地域を一つ選択
 ※回答企業209社（日本進出済51社含む）から無回答企業を除く百分率

※各拠点ごとに国・地域を一つ選択
 ※回答企業180社（日本進出済30社含む）から無回答企業を除く百分率

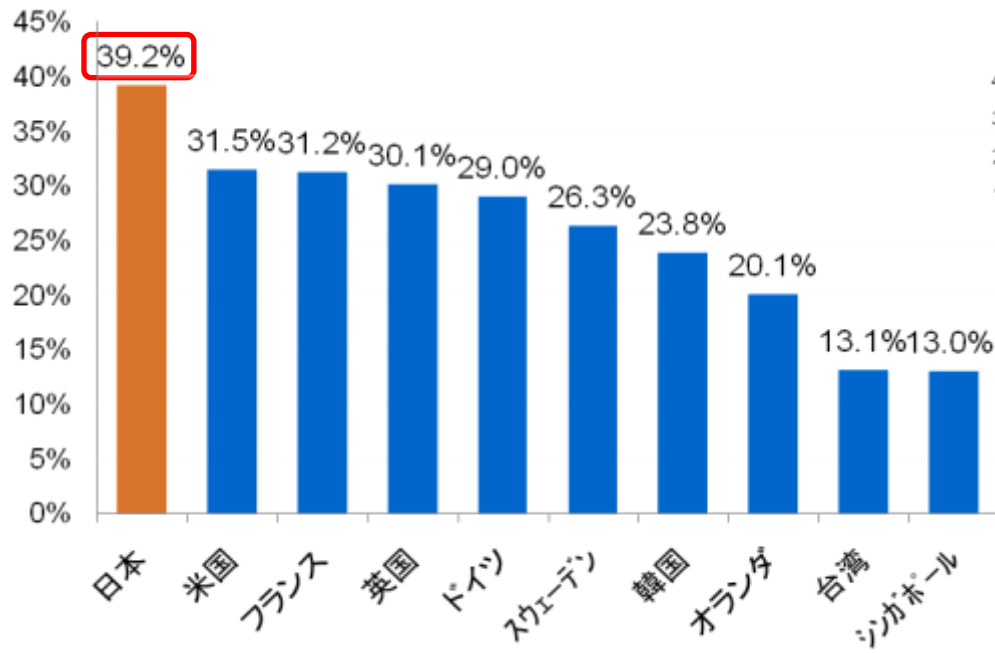
日本の事業コストが高い①

○我が国企業の実際の法人課税負担（※表面税率から政策減税等の調整を行った後の財務諸表ベース）は国際的に高水準（ほぼ10%程度の差）。

- 要因：①米国と並んで世界最高水準の表面実効税率
②諸外国と比較し規模の大きくない政策減税

○法人課税負担率実績（※）（2006～2008会計年度平均/連結ベース）

（※）法人課税負担率実績＝法人税等（税効果会計適用後）/税金等調整前当期利益

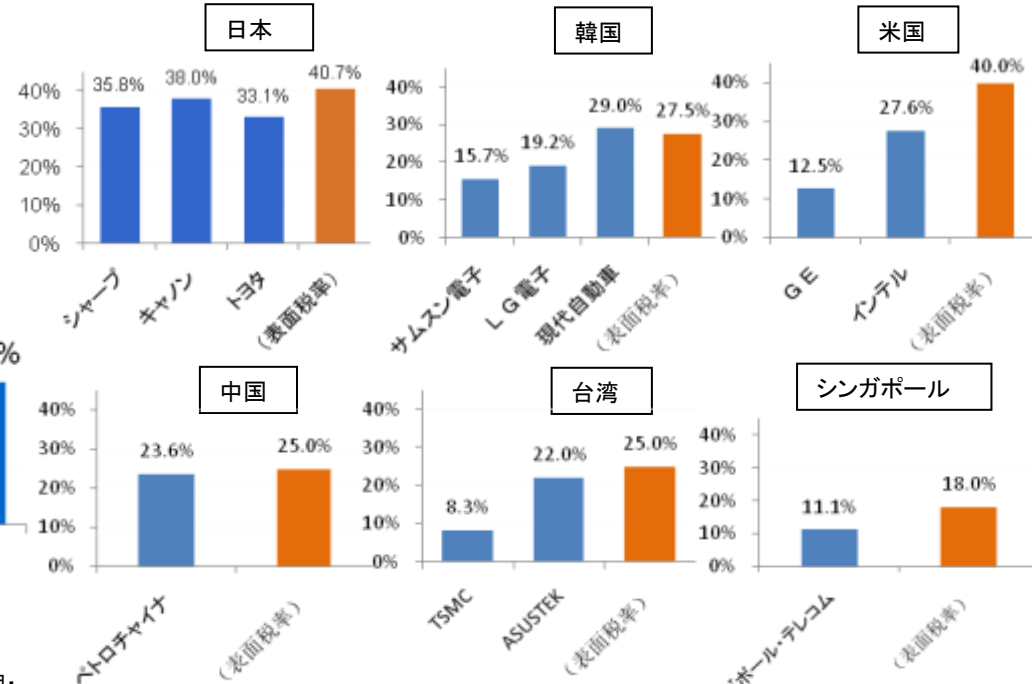


（注）対象企業は、Nikkei225（日経平均）、スタンダード・アンド・プアーズ（S&P）社が株価指数として利用・公表しているS&P500（米）（本社が米国以外にある企業を除く。）、Europe350、S&P ASIA PACIFIC100に採用されている企業のうち、財務データが取得可能な企業。（金融・保険業及び税金等調整前当期利益がマイナスの事業年度を除く。）

（出所）実質税負担率については、Nikkei225、S&P社のCompustat（企業財務の開示情報を収録したデータベース）により集計。

○日韓米中台星の主要企業の法人課税負担率実績

（2006～2008会計年度の平均、連結ベース）



（注1）税金等調整前当期利益がマイナスとなる年度を除く。（LG電子、フォード：2006年度）

（注2）税効果会計（法人税等調整額）の大幅マイナス計上により、フォードの2005年度の法人税等はマイナスとなっている。

（出所）S&P社 Compustatにより集計。（税引前利益については、ドル建ての指標を円換算して計算。）

日本の事業コストが高い②

○我が国港湾インフラの競争力は、低迷している。

■各国の主要港湾の取扱コンテナ数【'94年 / '08年比較】

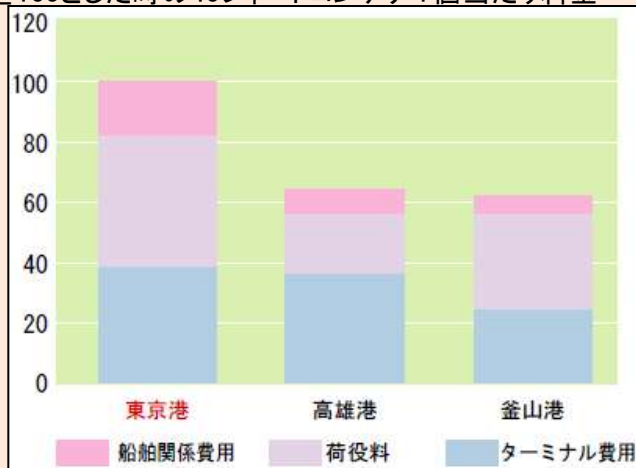
1994年	港名	百万TEU(※2)
1位	香港	11.05
2位	シンガポール	10.39
3位	高雄	4.90
4位	ロッテルダム	4.54
5位	釜山	3.82
6位	神戸	3.91
7位	ハンブルク	2.72
8位	ロングビーチ	2.57
9位	ロサンゼルス	2.51
10位	横浜	2.31
15位	東京	1.80
24位	名古屋	1.22

2008年	港名	百万TEU
1位	シンガポール	29.92
2位	上海	27.98
3位	香港	24.25
4位	深セン	21.41
5位	釜山	13.43
6位	ドバイ	11.83
7位	寧波-舟山	11.23
8位	広州	11.00
9位	ロッテルダム	10.80
10位	青島	10.32
24位	東京	4.27
29位	横浜(※)	3.49

(※:推計値)

■コンテナ取扱総料金の国際比較

～東京を100とした時の40フィートコンテナ1個当たり料金



■港湾のリードタイムの国際比較



出所:国土交通省関東地方整備局「我が国港湾の国際競争力の低下」(平成20年)

日本の事業コストが高い③

○航空貨物の取扱いにおける成田の順位は低下している。

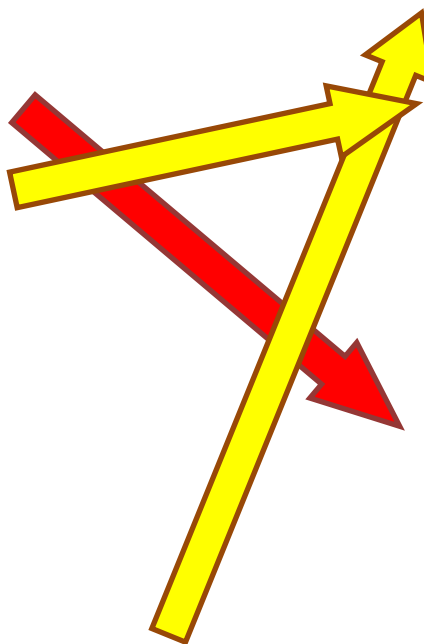
世界の空港における航空貨物取扱量ランキング

2000年実績

空港名	取扱量 (千トン)
メンフィス(アメリカ)	2,489
香港(中国)	2,267
ロサンゼルス(アメリカ)	2,038
成田(日本)	1,932
ソウル(韓国)	1,874
ニューヨーク(アメリカ)	1,817
アンカレッジ(アメリカ)	1,804
フランクフルト(ドイツ)	1,709
シンガポール	1,705
マイアミ(アメリカ)	1,642

2008年実績

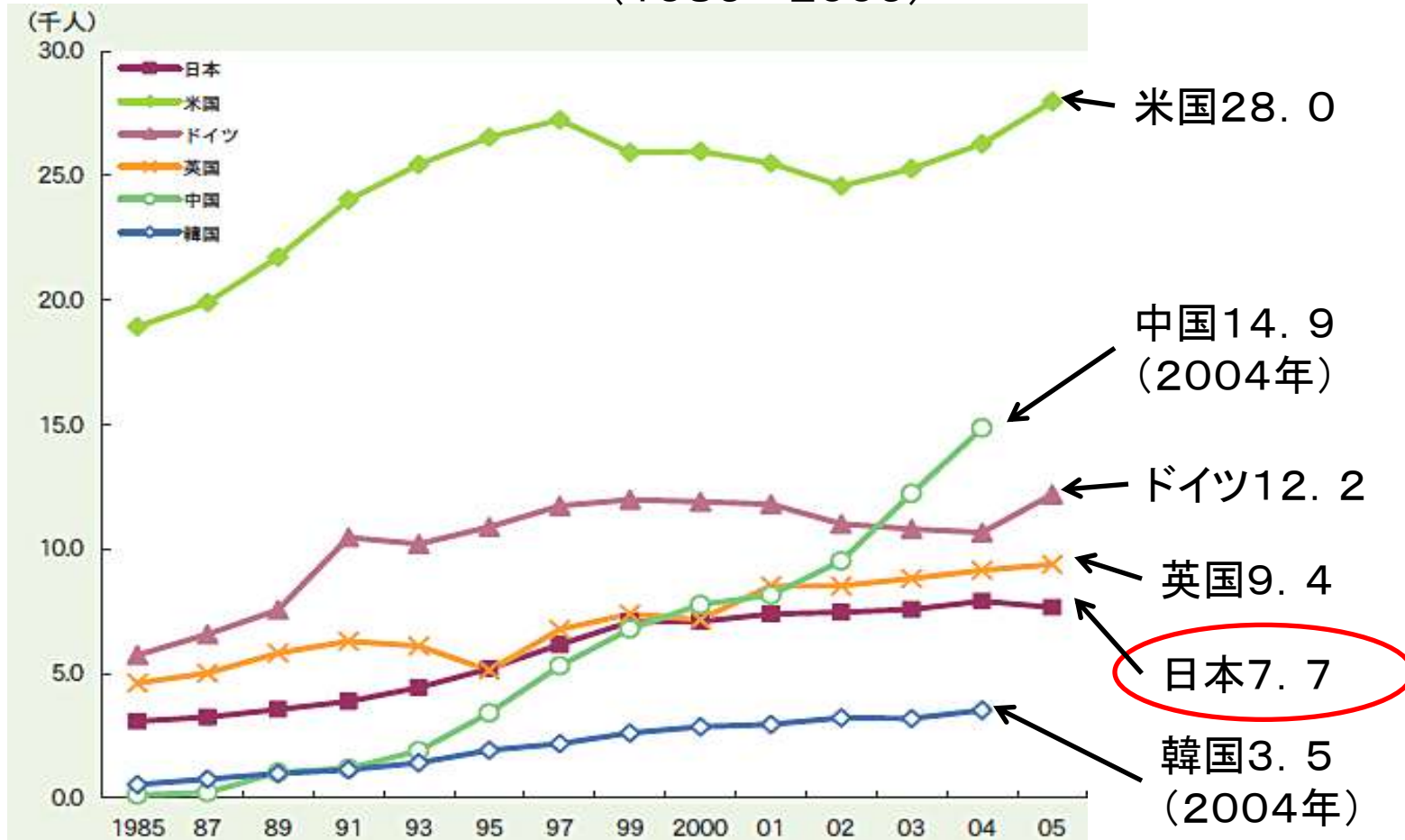
空港名	取扱量 (千トン)
メンフィス(アメリカ)	3,695
香港(中国)	3,661
上海(中国)	2,603
仁川(韓国)	2,424
アンカレッジ(アメリカ)	2,340
パリ(フランス)	2,280
フランクフルト(ドイツ)	2,111
成田(日本)	2,100
ルイビル(アメリカ)	1,974
シンガポール	1,884



我が国人材の競争力①

- 科学・工学系博士号取得人材の数は、米国の約4分の1と少なく、また人口が少ない英独よりも少ない。

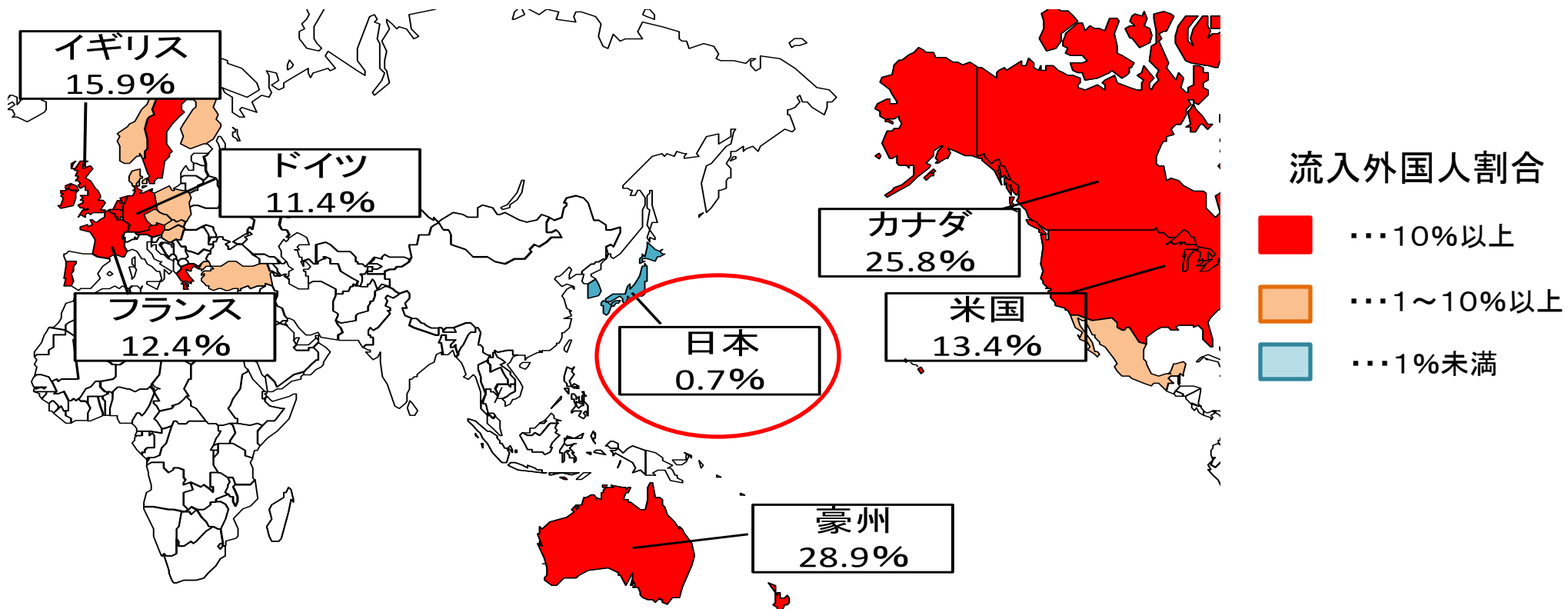
科学・工学系博士号取得者数の国際比較推移
(1985-2005)



我が国人材の競争力②

○日本における高度外国人材の国内労働市場への流入は先進国で圧倒的に低い。

高等教育修了者に占める他国から流入する外国人の割合



出所:通商白書2008を加工

我が国人材の競争力③

○留学生や高度外国人材の受け入れも主要国と比較すると圧倒的に低い水準。

・日本の留学生受入数は、主要国中最下位。

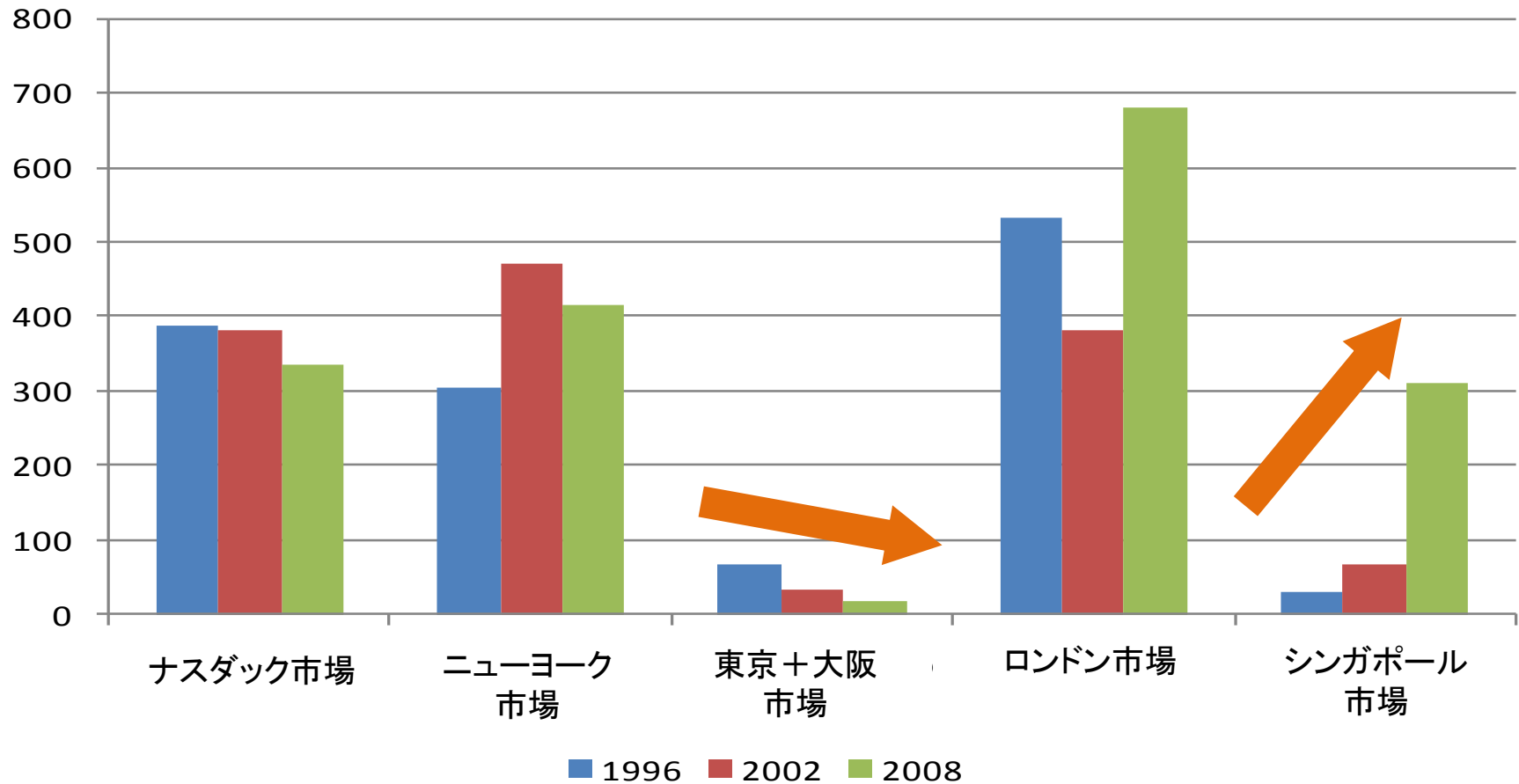
	米国	英国	ドイツ	フランス	豪州	日本
高等教育機関在学数 (千人)	10,797	1,513	1,979	2,217	1,029	3,516
留学生受入れ数(千人)	623 (2007年)	389 (2007年)	246 (2007年)	260 (2007年)	294 (2007年)	123 (2009年)
留学生受入れ数÷高等教育機関在学者数	5.8%	25.7%	12.4%	11.7%	28.6%	3.5%

出所:独立行政法人日本学生支援機構「平成21年度外国人留学生在籍状況調査」

日本の金融市場の国際競争力

- 日本市場よりも、ニューヨーク、ロンドンなど大市場のほうが国際的に魅力がある。
- アジアにおいてもシンガポールなど、新興国の市場に追い越されている。

各国証券取引所における外国会社上場数の推移



5. 諸外国の産業政策の積極化

- (1) 特定戦略分野へのターゲティングポリシー
- (2) 企業立地支援競争
- (3) 大規模インフラプロジェクト獲得のための官民一体となった取組

諸外国の産業政策の積極化 1. 特定戦略分野へのターゲティングポリシー

○米国では、今後、成長が見込まれる環境・ライフサイエンス等の分野に集中投資。

- 次世代自動車(EV)用のバッテリー・部品製造等の工場立地に対する費用の50%を補助(総額24億ドル)。
- エネルギー省(DOE)は、スマートグリッド投資グラントプログラムに34億ドル補助。うち、30億ドルをスマートメーター設置に補助。

○韓国では、未来の経済成長の原動力となる事業への集中投資を加速。

- 17事業(グリーン技術、先端融合、高付加価値サービス)に対して、今後5年間で97兆ウォンの補助を予定。
- 半導体・ディスプレイ・LED分野等、8分野・107品目を「戦略品目」に選定して技術開発支援。
- 半導体製造装置の国産化を目指し、3年間で約600億ウォンの補助を宣言。
- 「文化大統領宣言」に基づき、コンテンツ振興ファンド(約500億円)設立。

○英国では、金融の一本足経済からの転換を図るため、特定産業の支援を積極展開。

- 低炭素技術、先進的な製造など、戦略的に重要な先進的産業プロジェクト(航空宇宙分野、洋上風力発電、通信等)を支援するための基金を創設(総額7.5億ポンド)。

○フランスでは、年間約500億円の特別財源を基に、コンテンツ開発、人材育成等を支援。

○ドイツでは、太陽光発電を始め、環境・エネルギー分野への集中投資を加速。

- 電気自動車のリチウムイオンバッテリーの信頼性向上のための研究開発等、22プロジェクトに対して、4,650万ユーロの支援を予定。2020年までにドイツ国内に100万台の電気自動車を普及させる目標を掲げている。

○中国では、産業の高度化を図るための十大産業(自動車、鉄鋼、紡績、設備製造、造船、電子情報、石油化学、軽工業、非鉄金属、物流)や文化産業を集中的に支援。

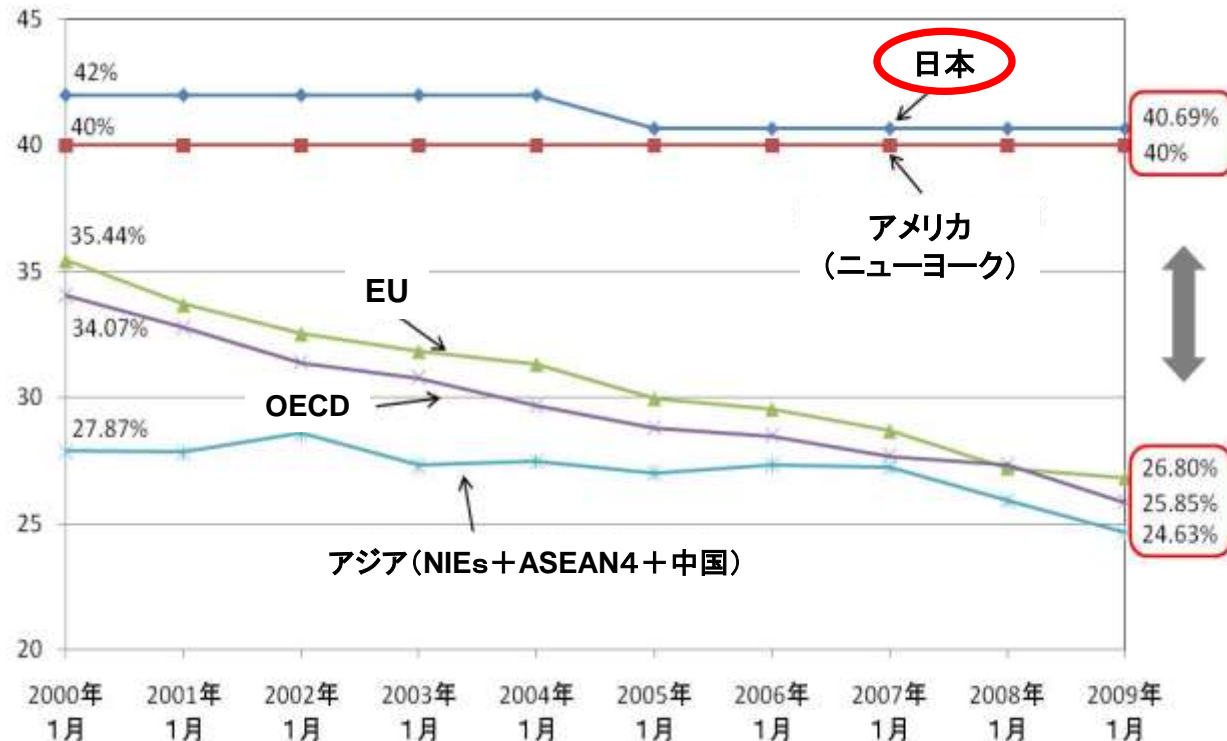
- 中国文化産業投資基金を設立予定(100億元規模)。

諸外国の産業政策の積極化 2. 企業立地支援競争

○この10年間で、グローバルな企業獲得競争のため、先進国は法人税率を約10%引き下げ。アジアも約3%引き下げ。

法人税率	2000年	2009年
OECD	約34% →	約26%
アジア	約28% →	約25%

○他方、日本は約40%で高止まりのまま。



(出所) KPMG資料税理士法人資料等より経済産業省作成

(注) EU(1998年時点の15ヶ国)、OECD、アジアは単純平均(ただし、OECD諸國中、スイスは2008年1月の税率を使用)

○**米国**では、次世代自動車用のバッテリー・部品製造等の工場立地費用を補助(再掲)。

○**英国**では、北東イングランドに低炭素自動車分野で「低炭素経済地区(LCEA)」を指定し、今後、R&Dセンター建設等に対する投資インセンティブ(補助金等)を検討中。

○**ドイツ**では、国内立地しようとするほとんどの製造業とサービス業企業が建物及び装置機器の導入に要する経費等を補助(上限最大50万ユーロ、最大50%補助)

諸外国の産業政策の積極化

3. 大規模インフラプロジェクト獲得のための官民一体となった取組

UAE原子力プロジェクトにおける韓国の「勝因」

1. 受注体制

- 韓国電力(国営企業)主体の体制
- 長期かつ総合的なノウハウ供与(運転・保守の支援、人材育成等)
- 迅速な意思決定とレスポンス

2. 価格(コスト)

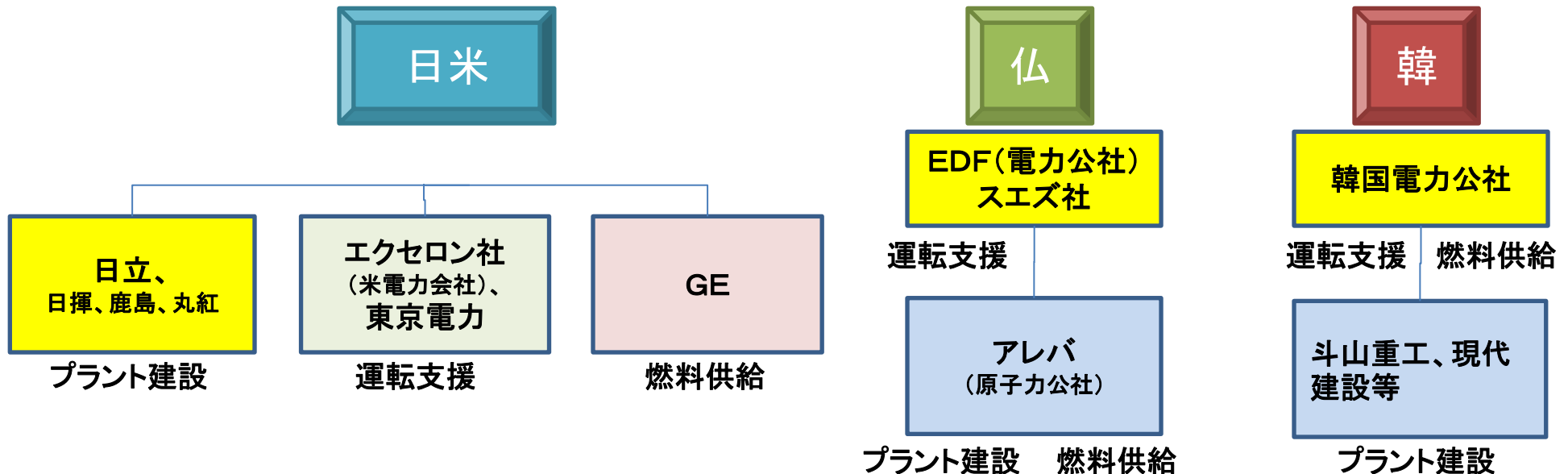
- 日米や仏より2割程度安価な価格を提示
- 工期遅延等のリスクも大きくカバー
 - ① 盤石な国内経営基盤
 - ② 韓国政府のバックアップ(国営企業)

3. 首脳外交

- 李大統領自らムハンマド皇太子と直接6回にも及ぶ電話交渉
- 大統領府に担当部署を設置、原子力分野を超えた多様な相手国ニーズに政府レベルで対応

(参考)日米、仏、韓のチーム構成

- 仏、韓は、政府が株式の大半を保有する国営企業を中心にした政府主導の体制。
- 日米は、企業同士が横並びで連携した民間コンソーシアム。



6. 日本の産業構造の方向性

マクロの需要サイドから浮かび上がる産業構造の方向性

方向1. 日本全体のパイの拡大のため、グローバル製造業がグローバル競争で稼ぐ。

(ビジネスモデルの転換、立地競争力の強化、産業の集約化)

方向2. 特定グローバル製造業以外の産業が、新興国の成長市場につながる。

<今後新興国で拡大する需要>

(1) インフラ需要＝電力、鉄道、水、省エネ、都市開発 等

(2) 衣食住と文化消費需要

日本の文化、感性、信頼性を活かした、ファッション、食料品、観光、アニメ 等の「感性・文化産業」

(3) ボリュームゾーン、ネクストボリュームゾーン

方向3. 社会課題を先取りした産業、投資が伸びる。

→ 環境・エネルギー、少子高齢化対応ビジネス

産業構造の現状

【現状】

<グローバル市場> [製造業]

海外マーケット

グローバル
製造業

[輸送機械、電気機器、
鉄鋼、一般機械]

- ・シェア喪失
- ・生産・調達は海外に移転

技術のあるものづくり企業

- ・ピラミッド構造の崩壊でジリ貧

<国内市場> [サービス業]

- ・内需低迷でジリ貧
- ・高齢者向けサービスなど、潜在需要に答えられていない

地域
内需型
産業

システム
・インフラ

[電力、鉄道、水、
省エネ、都市開発]

感性・文化関連産業

[ファッション、食料品、
観光、アニメ]

潜在力を持ちながら、海外マーケットとつながっていない

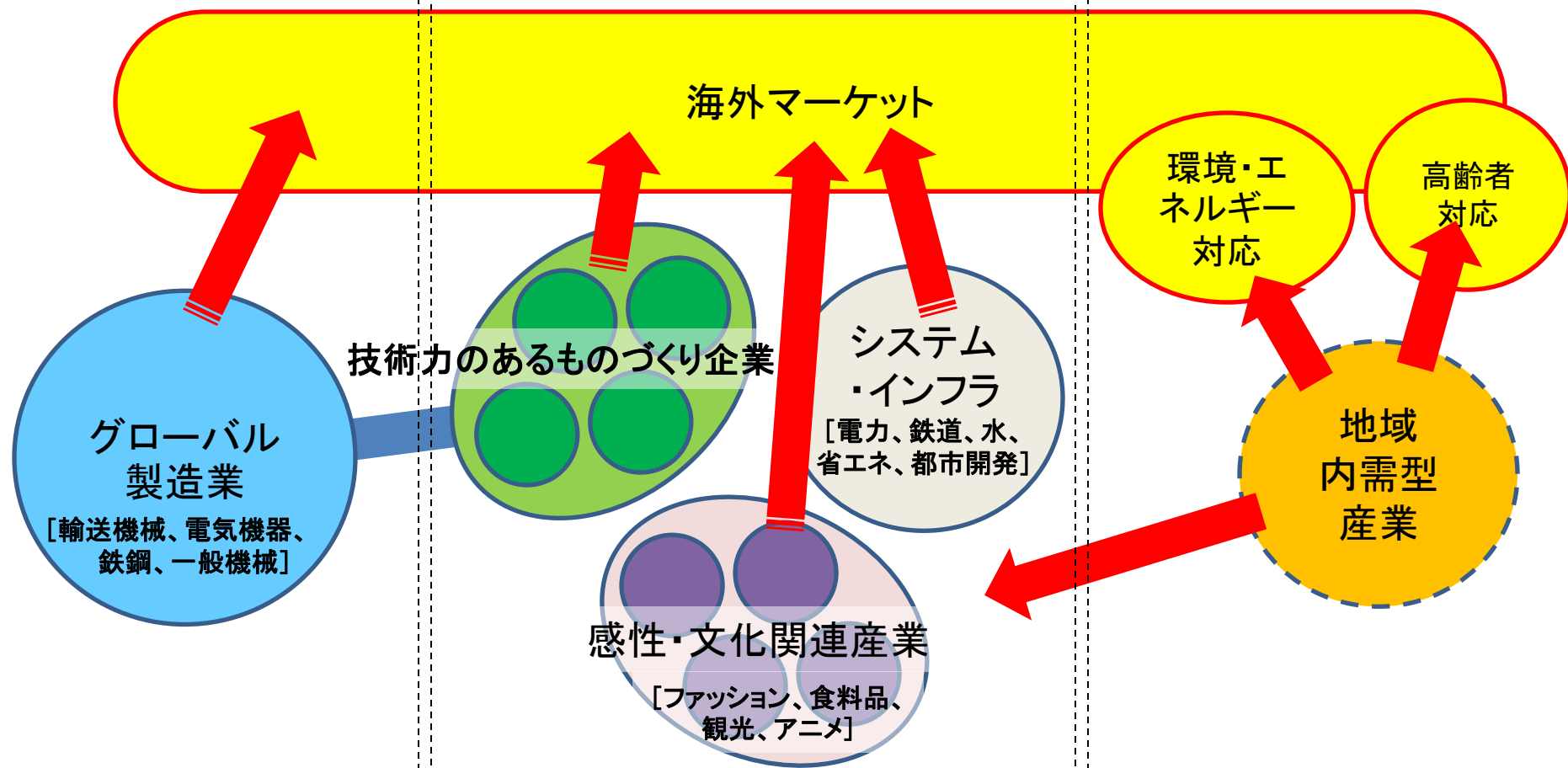
目指すべき産業構造の方向性

1. 従来のグローバル製造業以外の産業を、海外マーケットにつなげる。
2. マーケットのニーズに対応するために、製造業とサービス業の垣根を越える。

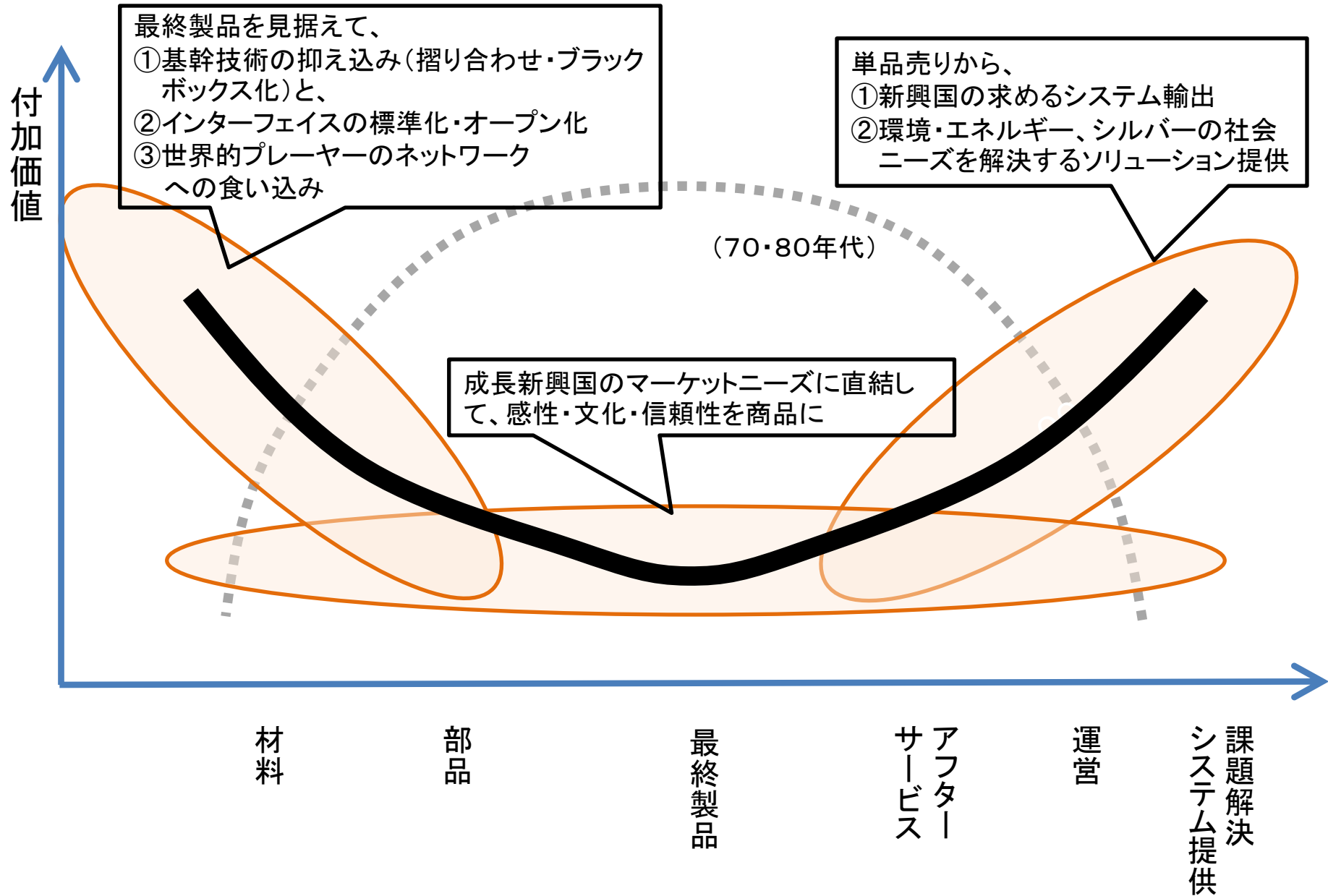
・海外での競争力を維持する

・海外マーケットに直接つながる

・社会課題への対応をビジネスに(環境・エネルギー、高年齢者向けサービス)



今後の付加価値獲得3分野



日本の将来を創る、戦略分野の提示

今後の戦略分野

- I. アジアの所得弾力性の高い産業(インフラ、衣・食・住のボリュームゾーン)
- II. 炭素生産性の高い分野
- III. 少子高齢化による市場拡大分野

以下の戦略分野について、①現状と課題、②世界の市場や主要プレイヤーの動向、③主要国の動向、④日本の主要プレイヤーの動向と戦略、⑤今後の方向性・将来像と行動、を提示。

(1) 新興国インフラ開拓

- ・発電・送配電網
- ・水ビジネス
- ・情報通信
- ・都市開発・工業団地
- ・鉄道
- ・原子力発電
- ・廃棄物処理・リサイクル等

(2) 次世代エネルギーソリューション

- ・スマートグリッド、スマートコミュニティ、スマートハウス
- ・蓄電池、次世代自動車
- ・太陽光
- ・グリーンIT(LED、有機EL等)等

(3) 社会課題解決サービス

- ・健康関連(医療・医療機器・医薬品・介護)
- ・子育て関連
- ・生活インフラサービス(買物支援、防犯サービス)
- ・電子政府
- ・循環型産業(都市鉱山) 等

(4) 感性・文化産業大国(地域の感性・文化を新興国市場につなげる)

- ・コンテンツ
- ・農業・食料品
- ・ファッション、デザイン
- ・中小企業の海外進出
- ・流通業の海外進出
- ・観光・医療ツーリズム
- ・日用品(伝統工芸品含む)等

(5) 先端分野

- ・宇宙
- ・航空機
- ・レアメタル
- ・ロボット
- ・高度IT(クラウド等)
- ・機能性化学
- ・ナノテク
- ・超伝導